令 和 ５ 年 度

岸和田市公営企業会計決算審査意見書

（岸和田市上水道事業会計）

（岸和田市下水道事業会計）

（岸和田市病院事業会計）

岸和田市監査委員

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1

《岸和田市上水道事業会計》
１　決算の概要及び総括意見 …… 5
(1) 決算の概要 …… 5
(2) 総括意見 …… 6
２　審査の概況 …… 7
(1) 業務実績 …… 7
(2) 収益的収支 …… 8
(3) 経営状況 …… 9
(4) 資本的収支 …… 13
(5) 財政状態 …… 14
(6) 資金状況 …… 18
決算審査資料 …… 21

《岸和田市下水道事業会計》
１　決算の概要及び総括意見 …… 39
(1) 決算の概要 …… 39
(2) 総括意見 …… 40
２　審査の概況 …… 41
(1) 業務実績 …… 41
(2) 収益的収支 …… 42
(3) 経営状況 …… 42
(4) 資本的収支 …… 47
(5) 財政状態 …… 48
(6) 資金状況 …… 51
(7) セグメント情報 …… 52
決算審査資料 …… 55

《岸和田市病院事業会計》

１　決算の概要及び総括意見 …… 73
(1) 決算の概要 …… 73
(2) 総括意見 …… 74
２　審査の概況 …… 75
(1) 業務実績 …… 75
(2) 収益的収支 …… 76
(3) 経営状況 …… 77
(4) 資本的収支 …… 83
(5) 財政状態 …… 85
(6) 資金状況 …… 88
決算審査資料 …… 91

注記
１　審査の概況及び決算審査資料中の表中において、令和５年度については５年度、令和４年度については４年度、令和３年度については３年度と記載している。
２　原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入している。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
３　決算額については、消費税及び地方消費税抜きで表示しているが、予算比較時のみ含んだ金額で表示している。
４　原則として比率（％）等は、四捨五入している。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
５　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 …… 該当数値がないもの
「△」 …… マイナスのもの
「著増」 …… 比率が 10,000％以上のもの

令和５年度　岸和田市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和５年度　岸和田市上水道事業会計決算

令和５年度　岸和田市下水道事業会計決算

令和５年度　岸和田市病院事業会計決算

第２　審査の期間

令和６年６月１日から令和６年８月１日まで

第３　審査の方法

地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則に従って企業の運営がなされているかに重点を置き、岸和田市監査基準に準拠して、令和６年度岸和田市上水道事業会計、岸和田市下水道事業会計及び岸和田市病院事業会計決算審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

１　決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、これらの書類の計数は総勘定元帳、その他帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、貯蔵品については、年度末の実地たな卸しの立会い等により確認した。

２　当年度各企業における経営の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。

３　財務諸表等の数値について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。また、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査意見については、以下に述べるとおりである。

岸和田市上水道事業会計決算審査意見

令和５年度　岸和田市上水道事業会計決算審査意見

１　決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が 36 億 3,887 万 4 千円に対し、事業費用は 35 億 8,749 万 2 千円で、差引き 5,138 万 2 千円の純利益が生じたことにより、当年度未処分利益剰余金は 3 億 990 万 4 千円となっている。また、前年度に比べ、事業収益が 1,938 万 7 千円（0.5%）減少し、事業費用も 448 万 6 千円（0.1%）減少したが、事業費用の減少率が事業収益の減少率を下回ったため、総収益対総費用比率は、前年度より 0.4 ポイント低下し、101.4%となっている。

営業収支については、営業収益は30億2,336万1千円で、主に給水収益の減少により、前年度に比べ 5,742 万 3 千円（1.9%）減少している。給水収益の減少は主に、水道料金の減免（物価高騰に伴う経済対策）の実績額が前年度より増加したことによるものである。また、営業費用は34億888万4千円で、前年度より 1,121 万 1 千円（0.3%）減少している。これは主に、資産減耗費、委託料で増加したものの、受水費、職員給与費で減少したためである。

営業外収支については、営業外収益は6億1,255万7千円で、前年度より 3,520 万 8 千円（6.1%）増加している。これは主に、他会計補助金のうち水道料金の減免（物価高騰に伴う経済対策）に係る一般会計繰入金が前年度より増加したためである。また、営業外費用は1億7,760万8千円で、前年度より 788 万 9 千円（4.6%）増加している。これは主に、受託工事費、雑支出で増加したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間総配水量は 21,365,395 ㎥で 192,624 ㎥（0.9%）減少し、有収水量も 20,268,589 ㎥で 195,529 ㎥（1.0%）減少している。有収水量１㎥当たりの供給単価は 140 円 50 銭（前年度 142 円 25 銭）に対し、給水原価は 146 円 34 銭（同 147 円 41 銭）で、差引き 5 円 84 銭の費用超過（同 5 円 16 銭の費用超過）となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む）の決算は、資本的収入が 22 億 9,285 万 5 千円に対し、資本的支出は 21 億 7,770 万 6 千円となっている。当年度は、収支不足は生じていない。

当年度の主な事業内容をみると、新設改良事業として、真上町他市内各所の老朽管布設替工事、阪南港阪南２区内配水管布設工事並びに今木配水場１号配水ポンプインバータ更新工事等の施設及び設備関連工事を施工し、第３次施設更新事業として、流木低区配水本管布設替工事等の基幹管路を中心とした施設の更新及び耐震化に係る工事を施工している。また、受託工事として、下水道整備事業に伴う給配水管移設工事のほか、牛神橋掛替工事に伴う配水管復旧工事を施工している。

(2) 総括意見

当年度は、前年度に引き続き収益の根幹となる給水収益が減少したものの、水道料金の減免に係る一般会計からの繰入金が増加したこと、受水費、職員給与費等の費用が減少したこと等により、総収益が総費用を上回り黒字決算となっているが、純利益は前年度より1,490万1千円（22.5%）減少し、5,138万2千円となっている。

業務実績をみると、給水人口の減少に伴い、当年度は、年間総配水量、有収水量ともに減少している。有収率は、有収水量の減少率が年間総配水量の減少率を上回ったため、0.06ポイント低下し、94.87%となっている。また、総配水量が減少したことにより、１日配水能力に対する施設利用率や最大稼働率も低下している。

当年度、大阪府生活基盤施設耐震化等補助金を活用して実施した工事は、光明配水場配水池耐震補強工事、流木低区配水本管布設替工事、流木低区配水本管及び送水管布設替工事であり、補助金や企業債を活用して施設の整備及び更新が進められているが、法定耐用年数を経過した管路の割合は36.88%で、前年度より1.19ポイント上昇し、また、管路更新率は0.29%で、１%を下回る実績となっている。今後確実に増加していく老朽施設や管路の更新、耐震化への対策に多額の資金が必要となり、水道事業を取り巻く環境はさらに厳しいものとなっている。

経営状況については、流動比率が186.8%であること等から負債に対する短期的な支払能力はあると判断できるものの、給水収益に対する企業債残高の割合は490.21%で、前年度より増加しており、この割合は今後も増加していく見込みである。企業債償還の財源となる給水収益が引き続き減少している一方で、事業継続のために必要な投資はしていかなければならない状況の中、水道料金の増額改定に向けた検討が進められ、令和６年４月より平均で18.9%増の料金改定が実施されている。令和20年度までの財政収支予測によると、令和６年度に水道料金の増額改定をした場合でも、投資の増加に伴って純利益が年々減少し赤字に転じていくことが見込まれている。水道料金収入のほか、国庫補助金等の財源の確保にも努めるなど、財政収支のバランスを十分考慮しながら、持続可能な事業運営に努められたい。

大阪広域水道企業団への水道事業の統合について、令和７年度の統合に向けて現在岸和田市を含めた５市により協議が進められており、令和６年第２回岸和田市議会定例会において、大阪広域水道企業団規約の一部変更に関する協議についての議案が、令和６年６月28日に可決されている。今後の状況を注視しつつ、安全で良質な水道水の安定供給のため、岸和田市上水道事業中長期計画等に沿った施設の規模や配置の適正化、管路の耐震化等が計画的に進められることを望む。

2　審査の概況

(1) 業務実績

区　　分	予算に定める業務予定量	実　　績	差 引 き
給　水　戸　数	89,044　戸	89,346　戸	302　戸
年　間　総　配　水　量	21,954,000　㎥	21,365,395　㎥	△588,605　㎥
1　日　平　均　配　水　量	59,984　㎥	58,375　㎥	△1,609　㎥

予算に定める業務予定量と実績を比べると、給水戸数は 302 戸上回ったが、年間総配水量は 588,605 ㎥下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分＼年度	5	4	対前年度 増減	対前年度 増減率
行政区域内人口	187,394 人	188,834 人	△1,440 人	△0.8 %
給　水　人　口	187,333 人	188,769 人	△1,436 人	△0.8 %
普　及　率	100.0 %	100.0 %		
給　水　戸　数	89,346 戸	89,053 戸	293 戸	0.3 %
年　間　総　配　水　量	21,365,395 ㎥	21,558,019 ㎥	△192,624 ㎥	△0.9 %
有　収　水　量	20,268,589 ㎥	20,464,118 ㎥	△195,529 ㎥	△1.0 %
有　収　率	94.87 %	94.93 %		
配　水　管　延　長	777,583 m	774,061 m	3,522 m	0.5 %
導　送　水　管　延　長	2,299 m	2,276 m	23 m	1.0 %
1　日　配　水　能　力	104,500 ㎥	104,500 ㎥	0 ㎥	0.0 %
1　日　最　大　配　水　量	63,710 ㎥	64,130 ㎥	△420 ㎥	△0.7 %
1　日　平　均　配　水　量	58,375 ㎥	59,063 ㎥	△688 ㎥	△1.2 %
最　大　稼　働　率	61.0 %	61.4 %		
施　設　利　用　率	55.9 %	56.5 %		

前年度に比べ、給水戸数は 293 戸（0.3%）増加したものの、給水人口は 1,436 人（0.8%）減少している。

配水管総延長は、前年度より 3,522m（0.5%）延び、777,583mとなり、１戸当たりの配水管延長は 8.70m（前年度 8.69m）となっている。一方、１m当たりの配水管使用効率（年間総配水量／導送配水管延長）は 27.4 ㎥（前年度 27.8 ㎥）と低下している。

有収水量等については、次表のとおりである。

（単位：㎥、%）

区分＼年度	年間総配水量	有効水量		無効水量	有収率
		有収水量	無収水量		
5	21,365,395	20,268,589	549,882	546,924	94.87
4	21,558,019	20,464,118	552,607	541,294	94.93
増減	△192,624	△195,529	△2,725	5,630	

前年度に比べ、年間総配水量は21,365,395㎥で192,624㎥（0.9%）減少し、有収水量も20,268,589㎥で195,529㎥（1.0%）減少している。なお、有収水量の減少率が年間総配水量の減少率を上回ったため、有収率は0.06ポイント低下し、94.87%となっている。

有収水量に占める家庭用（口径 13 ㎜、20 ㎜）の使用水量は、16,093,738 ㎥（前年度16,283,073 ㎥）で189,335㎥減少し、大口需要家（口径40㎜以上、用途別（家事共用除く））の使用水量は、2,806,139㎥（同2,789,378㎥）で16,761㎥増加している。

年間総配水量の水源内訳は、次表のとおりである。

（単位:㎥、%）

水源内訳	5年度	構成比率	4年度	増減
年間総配水量	21,365,395	100.0	21,558,019	△192,624
自己水	1,399,460	6.6	1,029,710	369,750
企業団水	19,965,935	93.4	20,528,309	△562,374

水源内訳を前年度と比較すると、自己水は1,399,460㎥で369,750㎥（35.9%）増加し、企業団水は19,965,935㎥で562,374㎥（2.7%）減少している。

(2) 収益的収支

（収益的収入）　（単位:円）

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減
事業収益	4,137,106,000	3,953,995,418 (3,638,873,899)	△183,110,582
営業収益	3,490,874,000	3,323,094,701 (3,023,361,038)	△167,779,299
営業外収益	646,102,000	627,785,278 (612,557,094)	△18,316,722
特別利益	130,000	3,115,439 (2,955,767)	2,985,439

（収益的支出）　（単位:円）

区分	予算額	決算額	不用額
事業費用	4,010,716,000	3,794,310,072 (3,587,492,044)	216,405,928
営業費用	3,808,158,296	3,620,710,421 (3,408,883,620)	187,447,875
営業外費用	196,836,345	172,500,376 (177,608,234)	24,335,969
特別損失	2,721,359	1,099,275 (1,000,190)	1,622,084
予備費	3,000,000	0 (0)	3,000,000

（収支差引き）　（単位:円）

収益的収入額	収益的支出額	収支差引き
3,953,995,418 (3,638,873,899)	3,794,310,072 (3,587,492,044)	159,685,346 (51,381,855)

（注）( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 39 億 5,399 万 5 千円に対し、事業費用 37 億 9,431 万円で、収支差引き 1 億 5,968 万 5 千円となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

営業損益			
区分	5 年 度	4 年 度	増減額
営業収益	3,023,361,038	3,080,784,108	△57,423,070
営業費用	3,408,883,620	3,420,094,701	△11,211,081
差引額	△385,522,582	△339,310,593	△46,211,989

（単位:円）

営業外損益			
区分	5 年 度	4 年 度	増減額
営業外収益	612,557,094	577,349,215	35,207,879
営業外費用	177,608,234	169,718,837	7,889,397
差引額	434,948,860	407,630,378	27,318,482

過去３か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分	5 年 度		4 年 度		3 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経常収益	3,635,918,132	99.4	3,658,133,323	97.9	3,738,078,622
経常費用	3,586,491,854	99.9	3,589,813,538	102.5	3,502,343,942
経常利益	49,426,278	72.3	68,319,785	29.0	235,734,680
特別利益	2,955,767	2,317.7	127,530	48.1	265,240
特別損失	1,000,190	46.2	2,164,947	487.1	444,440
当年度純利益	51,381,855	77.5	66,282,368	28.1	235,555,480

当年度の経常収益は 36 億 3,591 万 8 千円、経常費用は 35 億 8,649 万 2 千円となっており、経常利益は、前年度より 1,889 万 4 千円（27.7%）減少し、4,942 万 6 千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、5,138 万 2 千円の純利益を生じている。

なお、経常収支比率は 101.4%（前年度 101.9%）、総収益対総費用比率は 101.4%（前年度 101.8%）となっている。

ア　営業収益

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
営業収益	3,023,361,038	3,080,784,108	△57,423,070	△1.9
給水収益	2,847,700,190	2,911,048,770	△63,348,580	△2.2
受託給水工事収益	1,231,761	1,460,606	△228,845	△15.7
その他営業収益	174,429,087	168,274,732	6,154,355	3.7
手数料	6,066,000	6,600,600	△534,600	△8.1
他会計負担金	168,363,087	161,674,132	6,688,955	4.1

営業収益は30億2,336万1千円で、前年度より5,742万3千円（1.9%）減少している。これは主に、給水収益で6,334万9千円（2.2%）減少したためである。給水収益の減少は主に、水道料金の減免（物価高騰に伴う経済対策）の実績額が前年度より増加したことによるものである。

イ　営業外収益

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
営業外収益	612,557,094	577,349,215	35,207,879	6.1
加入金	148,530,000	152,780,000	△4,250,000	△2.8
受取利息及び配当金	237,828	223,620	14,208	6.4
受託工事収益	17,215,241	11,552,745	5,662,496	49.0
他会計補助金	309,110,487	274,097,227	35,013,260	12.8
長期前受金戻入	130,575,325	129,597,325	978,000	0.8
貸倒引当金戻入益	－	1,783,547	0	－
雑収益	6,888,213	7,314,751	△426,538	△5.8

営業外収益は6億1,255万7千円で、前年度より3,520万8千円（6.1%）増加している。これは主に、他会計補助金のうち水道料金減免（物価高騰に伴う経済対策）に係る一般会計繰入金が、前年度より増加したことによるものである。

ウ　特別利益

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
特別利益	2,955,767	127,530	2,828,237	2,217.7
過年度損益修正益	2,372,767	127,530	2,245,237	1,760.6
その他特別利益	583,000	－	583,000	皆増

特別利益は295万6千円で、その主なものは、過年度分給水収益の調定増額等に伴う過年度損益修正益である。

エ　営業費用

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
営業費用	3,408,883,620	3,420,094,701	△11,211,081	△0.3
受水費	1,437,547,320	1,478,038,248	△40,490,928	△2.7
職員給与費	371,977,359	389,414,644	△17,437,285	△4.5
委託料	320,248,124	299,562,839	20,685,285	6.9
修繕費	182,369,785	191,466,905	△9,097,120	△4.8
動力費	58,726,032	66,105,672	△7,379,640	△11.2
路面復旧費	21,889,734	21,620,526	269,208	1.2
薬品費	4,113,893	2,991,169	1,122,724	37.5
減価償却費	849,971,279	842,783,742	7,187,537	0.9
資産減耗費	37,066,321	14,528,700	22,537,621	155.1
貸倒引当金繰入額	4,354,787	－	4,354,787	皆増
その他	120,618,986	113,582,256	7,036,730	6.2

営業費用は34億888万4千円で、前年度より1,121万1千円（0.3%）減少している。これは主に、資産減耗費で2,253万8千円（155.1%）、委託料で2,068万5千円（6.9%）増加したものの、受水費で4,049万1千円（2.7%）、職員給与費で1,743万7千円（4.5%）減少したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）については、他の経費との流用もなく、職員給与費は予算の範囲内で執行されており、交際費は執行されていない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
職員給与費	371,977,359	389,414,644	△17,437,285	△4.5
給料	172,230,635	169,053,613	3,177,022	1.9
手当等	85,206,844	80,932,126	4,274,718	5.3
賞与引当金繰入額	26,663,353	26,330,561	332,792	1.3
報酬	63,000	99,000	△36,000	△36.4
法定福利費	51,772,360	51,783,886	△11,526	△0.0
退職給付費	36,041,167	61,215,458	△25,174,291	△41.1

職員給与費は3億7,197万7千円で、前年度より1,743万7千円（4.5%）減少している。これは主に、退職給付費で2,517万4千円（41.1%）減少したためである。

オ　営業外費用

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
営業外費用	177,608,234	169,718,837	7,889,397	4.6
支払利息	138,302,531	138,303,725	△1,194	△0.0
受託工事費	22,149,910	16,262,571	5,887,339	36.2
雑支出	17,155,793	15,152,541	2,003,252	13.2

営業外費用は 1 億 7,760 万 8 千円で、前年度より 788 万 9 千円（4.6%）増加している。これは主に、受託工事費で 588 万 7 千円（36.2%）、雑支出で 200 万 3 千円（13.2%）増加したためである。

支払利息は 1 億 3,830 万 3 千円で、全額企業債利息である。受託工事費で行った事業内容は、公共下水道第４工区管渠布設工事に伴う給配水管移設工事、公共下水道第９工区管渠布設工事に伴う給配水管移設工事、牛神橋掛替工事に伴う配水管復旧工事である。雑支出は、1,715 万 6 千円で、特定収入仮払消費税及び地方消費税等である。

カ　特別損失

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
特別損失	1,000,190	2,164,947	△1,164,757	△53.8
固定資産売却損	－	30,327	△30,327	皆減
過年度損益修正損	576,740	2,134,620	△1,557,880	△73.0
その他特別損失	423,450	－	423,450	皆増

特別損失は 100 万円で、その主なものは、過年度分給水収益の調定減額に伴う過年度損益修正損である。

キ　供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の過去２か年の推移は、次表のとおりである。

区分＼年度	5	4
供給単価 (A)	140 円 50 銭	142 円 25 銭
給水原価 (B)	146 円 34 銭	147 円 41 銭
(A)－(B)	△5 円 84 銭	△5 円 16 銭

（注）供給単価（1㎥当たり給水収益）＝給水収益／有収水量
給水原価（1㎥当たり給水原価）＝{経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入}／有収水量

有収水量１㎥当たりの供給単価 140 円 50 銭に対し、給水原価は 146 円 34 銭で、5 円 84 銭の費用超過となっている。

給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分＼年度	5		4		増減額	
	金額	1㎥当たり金額	金額	1㎥当たり金額	金額	1㎥当たり金額
受水費	1,330,789,787	65.66	1,383,738,832	67.62	△52,949,045	△1.96
職員給与費	329,320,930	16.25	347,057,285	16.96	△17,736,355	△0.71
委託料	213,786,049	10.55	205,677,005	10.05	8,109,044	0.50
修繕費	147,778,617	7.29	156,291,372	7.64	△8,512,755	△0.35
動力費	54,364,822	2.68	61,888,104	3.02	△7,523,282	△0.34
路面復旧費	16,588,121	0.82	16,091,559	0.79	496,562	0.03
薬品費	3,808,380	0.19	2,800,331	0.14	1,008,049	0.05
減価償却費	613,355,805	30.26	613,836,131	29.99	△480,326	0.27
資産減耗費	30,733,360	1.52	12,683,671	0.62	18,049,689	0.90
支払利息	123,208,860	6.08	124,454,680	6.08	△1,245,820	0.00
その他	102,400,013	5.05	92,064,123	4.50	10,335,890	0.55
合計	2,966,134,744	146.34	3,016,583,093	147.41	△50,448,349	△1.07

(4) 資本的収支

(資本的収入)　(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減
資本的収入	2,866,434,000	2,292,855,444 (2,292,855,444)	△573,578,556
企業債	1,489,400,000	1,017,400,000 (1,017,400,000)	△472,000,000
固定資産売却代金	30,000	0 (0)	△30,000
他会計負担金	11,400,000	11,400,000 (11,400,000)	0
他会計繰入金	203,600,000	125,500,000 (125,500,000)	△78,100,000
工事負担金	28,764,000	27,315,444 (27,315,444)	△1,448,556
補助金	133,240,000	111,240,000 (111,240,000)	△22,000,000
他会計貸付金返還金	1,000,000,000	1,000,000,000 (1,000,000,000)	0

(資本的支出)　(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	3,343,115,000	2,177,706,253 (2,059,241,191)	1,059,798,500	105,610,247
建設改良費	2,568,103,000	1,409,264,602 (1,290,799,540)	1,059,798,500	99,039,898
企業債償還金	775,012,000	768,441,651 (768,441,651)	0	6,570,349

(注)( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入は22億9,285万5千円で、企業債10億1,740万円、他会計負担金1,140万円、他会計繰入金1億2,550万円、工事負担金2,731万5千円、補助金1億1,124万円及び他会計貸付金返還金10億円である。

資本的支出は21億7,770万6千円で、建設改良費14億926万5千円、企業債償還金7億6,844万2千円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、新設改良事業として、真上町他市内各所の老朽管布設替工事、阪南港阪南２区内配水管布設工事並びに今木配水場１号配水ポンプインバータ更新工事等の施設及び設備関連工事、また、第３次施設更新事業として、流木低区配水本管布設替工事等の基幹管路を中心とした施設の更新及び耐震化に係る工事である。

企業債償還金は、前年度（7億4,511万5千円）より2,332万6千円（3.1%）増加している。

継続費の逓次繰越の状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

事業名	継続費総額	令和５年度継続費予算現額	支払義務発生(見込)額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳		
					企業債	一般会計負担金・出資金	損益勘定留保資金
流木配水場機械・電気設備等更新事業	302,434,000	120,974,000	0	120,974,000	107,800,000	13,100,000	74,000
第３次施設更新事業	5,137,660,000	1,868,474,000	929,649,500	938,824,500	162,200,000	18,600,000	758,024,500

(5) 財政状態

ア 資産

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
固定資産	23,884,700,750	24,374,817,206	△490,116,456	△2.0
有形固定資産	22,683,604,826	22,172,455,661	511,149,165	2.3
無形固定資産	16,095,924	17,361,545	△1,265,621	△7.3
投資	1,185,000,000	2,185,000,000	△1,000,000,000	△45.8
流動資産	3,713,202,344	2,228,212,300	1,484,990,044	66.6
現金預金	2,834,225,917	1,255,274,649	1,578,951,268	125.8
未収金	837,389,430	815,682,632	21,706,798	2.7
営業未収金	500,562,323	465,836,351	34,725,972	7.5
営業外未収金	316,326,491	286,288,126	30,038,365	10.5
その他未収金	27,834,900	68,752,625	△40,917,725	△59.5
貸倒引当金	△7,334,284	△5,194,470	△2,139,814	41.2
貯蔵品	41,530,997	37,255,019	4,275,978	11.5
前払金	56,000	－	56,000	皆増
短期貸付金	－	120,000,000	△120,000,000	皆減
資産合計	27,597,903,094	26,603,029,506	994,873,588	3.7

資産合計は275億9,790万3千円で、前年度より9億9,487万4千円（3.7%）増加している。

固定資産は238億8,470万1千円で、前年度より4億9,011万6千円（2.0%）減少している。これは主に、有形固定資産で5億1,114万9千円（2.3%）増加したものの、投資で10億円（45.8%）減少したためである。有形固定資産の増加は主に、機械及び装置で6,270万6千円（5.0%）減少したものの、建設仮勘定で4億5,729万7千円（49.5%）、構築物で1億4,921万7千円（0.8%）増加したためである。投資は、全額下水道事業会計への長期貸付金であり、当年度は10億円が返還されている。

流動資産は37億1,320万2千円で、前年度より14億8,499万円（66.6%）増加している。これは主に、短期貸付金で1億2千万円（皆減）減少したものの、現金預金で15億7,895万1千円（125.8%）増加したためである。当年度の不納欠損額は221万5千円であり、全額が貸倒引当金の取崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高28億3,422万5,917円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

（単位:円）

科目	総額	年度別内訳		
		5年度	4年度	3年度以前
営業未収金	500,562,323	449,255,415	11,885,891	39,421,017
未収給水収益	411,609,558	360,302,650	11,885,891	39,421,017
その他営業未収金	88,952,765	88,952,765	0	0
営業外未収金	316,326,491	316,326,491	0	0
その他未収金	27,834,900	27,834,900	0	0
合計	844,723,714	793,416,806	11,885,891	39,421,017

未収金総額は8億4,472万4千円で、その主なものは、営業未収金の未収給水収益4億1,161万円、営業外未収金のうち水道料金減免（物価高騰に伴う経済対策）に係る一般会計繰入金2億5,488万7千円である。なお、未収給水収益には、令和６年２月及び３月に調定した納期未到来分が含まれている。

イ　負　債

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
固　定　負　債	14,025,656,899	13,775,684,470	249,972,429	1.8
企　　業　　債	13,165,441,899	12,942,306,470	223,135,429	1.7
引　　当　　金	860,215,000	833,378,000	26,837,000	3.2
流　動　負　債	1,987,633,183	1,530,767,307	456,865,876	29.8
企　　業　　債	794,367,924	768,545,004	25,822,920	3.4
未　　払　　金	1,124,416,325	701,060,135	423,356,190	60.4
前　　受　　金	8,713,940	17,313,940	△8,600,000	△49.7
引　　当　　金	35,396,477	34,321,359	1,075,118	3.1
預　　り　　金	24,738,517	9,526,869	15,211,648	159.7
繰　延　収　益	3,729,514,997	3,618,361,569	111,153,428	3.1
長　期　前　受　金	3,729,514,997	3,618,361,569	111,153,428	3.1
負　　債　　合　　計	19,742,805,079	18,924,813,346	817,991,733	4.3

負債合計は197億4,280万5千円で、前年度より8億1,799万2千円（4.3%）増加している。負債の主なものは、企業債で、当年度新たに 10 億 1,740 万円借り入れ、7 億 6,844 万 2 千円償還した結果、2億4,895万8千円増加し、未償還残高は139億5,981万円となっている。このうち、次年度の元金償還予定額7億9,436万8千円は流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金の内訳は、退職給付引当金 5 億 9,852 万 2 千円、修繕引当金 2 億 6,169 万 3 千円である。退職給付引当金は、他会計への退職手当負担金として 920 万 4 千円を取り崩している。

流動負債の未払金は11億2,441万6千円で、その主なものは、流木低区配水本管布設替工事費等の第３次施設更新事業費 7 億 292 万 7 千円、３月分受水費等の原水及び浄水費 1 億 9,174 万 5 千円、南上町配水管布設替工事等の新設改良費 1 億 278 万 4 千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より 41.2 ポイント上昇し、186.8%となっている。

繰延収益の長期前受金は、償却資産の取得に係る国庫補助金等が増加したことにより、1億1,115万3千円（3.1%）増加している。

ウ 資 本

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
資 本 金	6,969,912,985	6,614,412,985	355,500,000	5.4
剰 余 金	885,185,030	1,063,803,175	△178,618,145	△16.8
資 本 剰 余 金	575,280,971	575,280,971	0	0.0
利 益 剰 余 金	309,904,059	488,522,204	△178,618,145	△36.6
当年度未処分利益剰余金	309,904,059	488,522,204	△178,618,145	△36.6
資 本 合 計	7,855,098,015	7,678,216,160	176,881,855	2.3

資本合計は 78 億 5,509 万 8 千円で、前年度より 1 億 7,688 万 2 千円（2.3%）増加している。資本金の増加は、未処分利益剰余金 2 億 3,000 万円を議会の議決を経て組み入れたこと及び新設改良事業等に係る一般会計出資金 1 億 2,550 万円を繰り入れたことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 2 億 5,852 万 2 千円に当年度純利益 5,138 万 2 千円を加えた 3 億 990 万 4 千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

上水道事業キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区　分	5年度	4年度	増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
①　当年度純利益	51,381,855	66,282,368	△14,900,513
②　減価償却費	849,971,279	842,783,742	7,187,537
③　引当金の増減額(△は減少)	29,335,950	4,819,151	24,516,799
④　長期前受金戻入額	△130,575,325	△129,597,325	△978,000
⑤　支払利息	138,302,531	138,303,725	△1,194
⑥　受取利息配当金	△237,828	△223,620	△14,208
⑦　有形固定資産除却損	37,066,321	14,528,700	22,537,621
⑧　たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,410,972	△1,883,716	△4,527,256
⑨　前払金の増減額(△は増加)	△56,000	0	△56,000
⑩　未収金の増減額(△は増加)	△29,246,612	△211,101,884	181,855,272
⑪　未払金の増減額(△は減少)	26,309,798	24,227,772	2,082,026
⑫　その他流動負債の増減額(△は減少)	6,611,648	△389,012	7,000,660
有形固定資産売却損益(△は益)	0	30,327	△30,327
小　計	972,452,645	747,780,228	224,672,417
①　利息の受取額	237,828	223,620	14,208
②　利息の支払額	△138,302,531	△138,303,725	1,194
業務活動によるキャッシュ・フロー　合計	834,387,942	609,700,123	224,687,819
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
①　有形固定資産の取得による支出	△891,618,154	△905,388,468	13,770,314
②　他会計への貸付による支出	△1,480,000,000	△1,280,000,000	△200,000,000
③　他会計貸付金の回収による収入	2,600,000,000	1,550,000,000	1,050,000,000
④　補助金等による収入	101,127,273	284,904,963	△183,777,690
⑤　工事負担金等による収入	40,595,858	21,991,692	18,604,166
有形固定資産の売却による収入	0	23,273	△23,273
投資活動によるキャッシュ・フロー　合計	370,104,977	△328,468,540	698,573,517
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
①　企業債による収入	1,017,400,000	856,500,000	160,900,000
②　企業債の償還による支出	△768,441,651	△745,115,167	△23,326,484
③　一般会計からの出資による収入	125,500,000	73,000,000	52,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー　合計	374,458,349	184,384,833	190,073,516
4　現金預金増加額(又は減少額)	1,578,951,268	465,616,416	1,113,334,852
5　現金預金期首残高	1,255,274,649	789,658,233	465,616,416
6　現金預金期末残高	2,834,225,917	1,255,274,649	1,578,951,268

（注）本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

5年度		4年度	
1　重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額		1　重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額	
配水管	104,316,549 円	配水管	116,073,378 円
量水器	626,110 円	量水器	317,400 円
工具、器具及び備品	462,963 円		

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 8 億 3,438 万 8 千円、固定資産の取得及び他会計への貸付等に関する投資活動では、プラス 3 億 7,010 万 5 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、プラス 3 億 7,445 万 8 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 15 億 7,895 万 1 千円増加し、28 億 3,422 万 6 千円となっている。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 20 億円に対し、当年度の借入れはない。

上 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

目　　次

第１表　業務実績表 …… 23

第２表　経営分析表 …… 24

第３表　比較損益計算書 …… 28

第４表　比較貸借対照表 …… 30

第５表　予算決算対照比率表 …… 32

第６表　費用節別年度比較表 …… 34

第７表　費用使途別比率表 …… 36

第1表　業務実績表

項　　目	5 年 度	対前年度比	4 年 度	備　　考
行政区域内人口	187,394 人	99.2 %	188,834 人	年度末現在
給水人口	187,333 人	99.2 %	188,769 人	年度末現在
普及率	100.0 %		100.0 %	給水人口／行政区域内人口 ×100
給水戸数	89,346 戸	100.3 %	89,053 戸	年度末現在
年間総配水量	21,365,395 ㎥	99.1 %	21,558,019 ㎥	
有収水量	20,268,589 ㎥	99.0 %	20,464,118 ㎥	
有収率	94.87 %		94.93 %	有収水量／年間総配水量 ×100
施設利用率	55.9 %		56.5 %	1日平均配水量／1日配水能力 ×100
負荷率	91.6 %		92.1 %	1日平均配水量／1日最大配水量 ×100
最大稼働率	61.0 %		61.4 %	1日最大配水量／1日配水能力 ×100
配水管総延長	777,583 m	100.5 %	774,061 m	年度末現在
1日配水能力	104,500 ㎥	100.0 %	104,500 ㎥	
職員数	62 人	98.4 %	63 人	年度末現在
1㎥当たり収益	179円39 銭	100.4 %	178円76 銭	経常収益／有収水量
1㎥当たり費用	176円95 銭	100.9 %	175円42 銭	経常費用／有収水量
供給単価	140円50 銭	98.8 %	142円25 銭	給水収益／有収水量
給水原価	146円34 銭	99.3 %	147円41 銭	経常費用－受託工事費等／有収水量
料金回収率	96.0 %		96.5 %	供給単価／給水原価 ×100

第2表　経営分析表

分析項目	5年度	4年度	3年度	算式
自己資本構成比率	42.0	42.5	42.3	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 総資本(＝資本＋負債) ×100
固定長期適合率	93.3	97.2	97.6	固定資産 / 資本金＋剰余金＋繰延収益＋固定負債 ×100
流動比率	186.8	145.6	151.3	流動資産 / 流動負債 ×100
当座比率	184.7	135.3	119.5	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100
現金預金比率	142.6	82.0	68.2	現金預金 / 流動負債 ×100
流動資産回転率	1.0	1.5	2.0	営業収益－受託給水工事収益 / 平均流動資産
現金預金回転率	3.0	6.0	10.2	当年度支出額 / 平均現金預金
未収金回転率	3.6	4.3	4.6	営業収益－受託給水工事収益 / 平均未収金
利子負担率	1.0	1.0	1.1	支払利息＋企業債発行差金償還額 / 平均(企業債＋他会計借入金)＋一時借入金 ×100
減価償却率	4.0	4.0	4.2	減価償却費 / 償却資産＋減価償却費 ×100

説　　明
総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
固定資産の調達が資本（資本金＋剰余金）と負債（固定負債＋繰延収益）の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが望ましい。
1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200％以上あることが理想である。地方公営企業では100％を下らなければよいといわれる。
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100％以上であることが理想である。
現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20％以上が必要とされるので、この比率は20％以上あることが理想である。
流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分析項目	5年度	4年度	3年度	算式
企業債償還額対料金収入比率	27.0	25.6	22.8	企業債償還元金 / 料金収入(＝給水収益) ×100
企業債利息対料金収入比率	4.3	4.3	4.3	企業債利息(受託工事費等除く) / 料金収入 ×100
職員給与費対料金収入比率	11.6	11.9	9.1	職員給与費(受託工事費等除く) / 料金収入 ×100
営業収益対営業費用比率	88.8	90.2	100.6	営業収益－受託給水工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100
経常収支比率	101.4	101.9	106.7	経常収益 / 経常費用 ×100
総収益対総費用比率	101.4	101.8	106.7	総収益 / 総費用 ×100
総資本利益率	0.2	0.3	0.9	当年度純利益 / 平均総資本 ×100
純利益対総収益比率	1.4	1.8	6.3	当年度純利益 / 総収益 ×100
債務償還年数	17.8	24.6	12.8	企業債残高 / 業務活動によるキャッシュ・フロー－基準外繰入金
有形固定資産減価償却率	54.0	53.4	52.9	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100

説　　明
料金収入に対し、いくらの企業債償還元金があるかを示す。
料金収入に対し、いくらの企業債利息があるかを示す。
料金収入に対し、いくらの職員給与費（損益勘定所属職員給与費）があるかを示す。
営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100％以上が望ましい。
経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100％以上が望ましい。
総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
総資本の何％に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 （注）損失が生じた場合は負数（△）となる。
売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 （注）損失が生じた場合は負数（△）となる。
毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

第3表　比較損益計算書

費					用	
科目	5年度		4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	3,408,883,620	95.0	3,420,094,701	95.2	△ 11,211,081	△ 0.3
原水及び浄水費	1,717,152,269	47.9	1,759,177,717	49.0	△ 42,025,448	△ 2.4
配水及び給水費	326,485,067	9.1	326,207,169	9.1	277,898	0.1
受託工事費	6,595,068	0.2	6,559,227	0.2	35,841	0.5
業務費	319,124,123	8.9	291,556,923	8.1	27,567,200	9.5
総係費	152,489,493	4.3	179,281,223	5.0	△ 26,791,730	△ 14.9
減価償却費	849,971,279	23.7	842,783,742	23.5	7,187,537	0.9
資産減耗費	37,066,321	1.0	14,528,700	0.4	22,537,621	155.1
営業外費用	177,608,234	5.0	169,718,837	4.7	7,889,397	4.6
支払利息	138,302,531	3.9	138,303,725	3.9	△ 1,194	△ 0.0
受託工事費	22,149,910	0.6	16,262,571	0.5	5,887,339	36.2
雑支出	17,155,793	0.5	15,152,541	0.4	2,003,252	13.2
特別損失	1,000,190	0.0	2,164,947	0.1	△ 1,164,757	△ 53.8
固定資産売却損	－	－	30,327	0.0	△ 30,327	皆減
過年度損益修正損	576,740	0.0	2,134,620	0.1	△ 1,557,880	△ 73.0
その他特別損失	423,450	0.0	－	－	423,450	皆増
小計	3,587,492,044	100.0	3,591,978,485	100.0	△ 4,486,441	△ 0.1
当年度純利益	51,381,855		66,282,368		△ 14,900,513	△ 22.5
合計	3,638,873,899		3,658,260,853		△ 19,386,954	△ 0.5

（単位:円、%）

収						
科目	5年度		4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	3,023,361,038	83.1	3,080,784,108	84.2	△ 57,423,070	△1.9
給水収益	2,847,700,190	78.3	2,911,048,770	79.6	△ 63,348,580	△2.2
受託給水工事収益	1,231,761	0.0	1,460,606	0.0	△ 228,845	△15.7
その他営業収益	174,429,087	4.8	168,274,732	4.6	6,154,355	3.7
営業外収益	612,557,094	16.8	577,349,215	15.8	35,207,879	6.1
加入金	148,530,000	4.1	152,780,000	4.2	△ 4,250,000	△2.8
受取利息及び配当金	237,828	0.0	223,620	0.0	14,208	6.4
受託工事収益	17,215,241	0.5	11,552,745	0.3	5,662,496	49.0
他会計補助金	309,110,487	8.5	274,097,227	7.5	35,013,260	12.8
長期前受金戻入	130,575,325	3.6	129,597,325	3.5	978,000	0.8
貸倒引当金戻入益	－	－	1,783,547	0.0	△ 1,783,547	皆減
雑収益	6,888,213	0.2	7,314,751	0.2	△ 426,538	△5.8
特別利益	2,955,767	0.1	127,530	0.0	2,828,237	2,217.7
過年度損益修正益	2,372,767	0.1	127,530	0.0	2,245,237	1,760.6
その他特別利益	583,000	0.0	－	－	583,000	皆増
小計	3,638,873,899	100.0	3,658,260,853	100.0	△ 19,386,954	△0.5
合計	3,638,873,899		3,658,260,853		△ 19,386,954	△0.5

第4表 比較貸借対照表

資産の部						
科目	5年度		4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	23,884,700,750	86.5	24,374,817,206	91.6	△ 490,116,456	△ 2.0
(1) 有形固定資産	22,683,604,826	82.2	22,172,455,661	83.3	511,149,165	2.3
イ土地	1,155,646,558	4.2	1,155,646,558	4.3	0	0.0
ロ建物	676,701,322	2.5	710,284,081	2.7	△ 33,582,759	△ 4.7
ハ構築物	17,987,023,129	65.2	17,837,805,807	67.1	149,217,322	0.8
ニ機械及び装置	1,180,931,132	4.3	1,243,636,997	4.7	△ 62,705,865	△ 5.0
ホ量水器	290,734,857	1.1	288,658,675	1.1	2,076,182	0.7
ヘ車両運搬具	310,746	0.0	358,946	0.0	△ 48,200	△ 13.4
ト工具、器具及び備品	11,612,557	0.0	12,716,704	0.0	△ 1,104,147	△ 8.7
チ建設仮勘定	1,380,644,525	5.0	923,347,893	3.5	457,296,632	49.5
(2) 無形固定資産	16,095,924	0.1	17,361,545	0.1	△ 1,265,621	△ 7.3
イ施設利用権	15,134,924	0.1	16,400,545	0.1	△ 1,265,621	△ 7.7
ロ電話加入権	961,000	0.0	961,000	0.0	0	0.0
(3) 投資	1,185,000,000	4.3	2,185,000,000	8.2	△ 1,000,000,000	△ 45.8
イ長期貸付金	1,185,000,000	4.3	2,185,000,000	8.2	△ 1,000,000,000	△ 45.8
流動資産	3,713,202,344	13.5	2,228,212,300	8.4	1,484,990,044	66.6
(1) 現金預金	2,834,225,917	10.3	1,255,274,649	4.7	1,578,951,268	125.8
(2) 未収金	837,389,430	3.0	815,682,632	3.1	21,706,798	2.7
イ営業未収金	500,562,323	1.8	465,836,351	1.8	34,725,972	7.5
ロ営業外未収金	316,326,491	1.1	286,288,126	1.1	30,038,365	10.5
ハその他未収金	27,834,900	0.1	68,752,625	0.3	△ 40,917,725	△ 59.5
貸倒引当金	△ 7,334,284	△ 0.0	△ 5,194,470	△ 0.0	△ 2,139,814	41.2
(3) 貯蔵品	41,530,997	0.2	37,255,019	0.1	4,275,978	11.5
イ原材料	17,568,816	0.1	17,649,345	0.1	△ 80,529	△ 0.5
ロ貯蔵量水器	23,962,181	0.1	19,605,674	0.1	4,356,507	22.2
(4) 前払金	56,000	0.0	－	－	56,000	皆増
イその他前払金	56,000	0.0	－	－	56,000	皆増
＊ 短期貸付金	－	－	120,000,000	0.5	△ 120,000,000	皆減
他会計貸付金	－	－	120,000,000	0.5	△ 120,000,000	皆減
資産合計	27,597,903,094	100.0	26,603,029,506	100.0	994,873,588	3.7

（単位:円、%）

負債・資本の部						
科目	5年度		4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	14,025,656,899	50.8	13,775,684,470	51.8	249,972,429	1.8
(1) 企業債	13,165,441,899	47.7	12,942,306,470	48.6	223,135,429	1.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,165,441,899	47.7	12,942,306,470	48.6	223,135,429	1.7
(2) 引当金	860,215,000	3.1	833,378,000	3.1	26,837,000	3.2
イ 退職給付引当金	598,522,000	2.2	571,685,000	2.1	26,837,000	4.7
ロ 修繕引当金	261,693,000	0.9	261,693,000	1.0	0	0.0
流動負債	1,987,633,183	7.2	1,530,767,307	5.8	456,865,876	29.8
(1) 企業債	794,367,924	2.9	768,545,004	2.9	25,822,920	3.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	794,367,924	2.9	768,545,004	2.9	25,822,920	3.4
(2) 未払金	1,124,416,325	4.1	701,060,135	2.6	423,356,190	60.4
イ 営業未払金	309,102,231	1.1	274,964,111	1.0	34,138,120	12.4
ロ 営業外未払金	18,460	0.0	4,975,870	0.0	△ 4,957,410	△ 99.6
ハ その他未払金	814,915,254	3.0	418,170,614	1.6	396,744,640	94.9
ニ 貯蔵品未払金	380,380	0.0	2,949,540	0.0	△ 2,569,160	△ 87.1
(3) 前受金	8,713,940	0.0	17,313,940	0.1	△ 8,600,000	△ 49.7
(4) 引当金	35,396,477	0.1	34,321,359	0.1	1,075,118	3.1
イ 賞与引当金	35,396,477	0.1	34,321,359	0.1	1,075,118	3.1
(5) 預り金	24,738,517	0.1	9,526,869	0.0	15,211,648	159.7
繰延収益	3,729,514,997	13.5	3,618,361,569	13.6	111,153,428	3.1
(1) 長期前受金	3,729,514,997	13.5	3,618,361,569	13.6	111,153,428	3.1
イ 補助金	643,762,873	2.3	551,228,895	2.1	92,533,978	16.8
ロ 工事負担金	1,121,839,969	4.1	1,128,723,536	4.2	△ 6,883,567	△ 0.6
ハ 受贈財産評価額	1,963,459,428	7.1	1,937,781,729	7.3	25,677,699	1.3
ニ その他長期前受金	452,727	0.0	627,409	0.0	△ 174,682	△ 27.8
資本金	6,969,912,985	25.3	6,614,412,985	24.9	355,500,000	5.4
剰余金	885,185,030	3.2	1,063,803,175	4.0	△ 178,618,145	△ 16.8
(1) 資本剰余金	575,280,971	2.1	575,280,971	2.2	0	0.0
イ 補助金	7,914,752	0.0	7,914,752	0.0	0	0.0
ロ 工事負担金	558,518,049	2.0	558,518,049	2.1	0	0.0
ハ 受贈財産評価額	8,848,170	0.0	8,848,170	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	309,904,059	1.1	488,522,204	1.8	△ 178,618,145	△ 36.6
イ 当年度未処分利益剰余金	309,904,059	1.1	488,522,204	1.8	△ 178,618,145	△ 36.6
負債資本合計	27,597,903,094	100.0	26,603,029,506	100.0	994,873,588	3.7

第5表　予算決算対照比率表

収益的収入　　（単位:円、%）

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
営業収益	3,490,874,000	3,323,094,701	84.0	95.2
給水収益	3,289,173,000	3,132,470,209	79.2	95.2
受託給水工事収益	1,486,000	1,354,935	0.0	91.2
その他営業収益	200,215,000	189,269,557	4.8	94.5
営業外収益	646,102,000	627,785,278	15.9	97.2
加入金	153,000,000	163,383,000	4.1	106.8
受取利息及び配当金	119,000	237,828	0.0	199.9
受託工事収益	37,789,000	17,215,241	0.4	45.6
他会計補助金	313,903,000	309,110,487	7.8	98.5
長期前受金戻入	127,070,000	130,575,325	3.3	102.8
雑収益	7,143,000	7,263,397	0.2	101.7
消費税及び地方消費税還付金	7,078,000	0	－	－
特別利益	130,000	3,115,439	0.1	2,396.5
固定資産売却益	30,000	0	－	0.0
過年度損益修正益	100,000	2,532,439	0.1	2,532.4
その他特別利益	0	583,000	0.0	－
合計	4,137,106,000	3,953,995,418	100.0	95.6

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入　　（単位:円、%）

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
企業債	1,489,400,000	1,017,400,000	44.4	68.3
企業債	1,489,400,000	1,017,400,000	44.4	68.3
固定資産売却代金	30,000	0	－	0.0
固定資産売却代金	30,000	0	－	0.0
他会計負担金	11,400,000	11,400,000	0.5	100.0
他会計負担金	11,400,000	11,400,000	0.5	100.0
他会計繰入金	203,600,000	125,500,000	5.5	61.6
他会計出資金	203,600,000	125,500,000	5.5	61.6
工事負担金	28,764,000	27,315,444	1.2	95.0
工事負担金	28,764,000	27,315,444	1.2	95.0
補助金	133,240,000	111,240,000	4.9	83.5
国庫補助金	133,240,000	111,240,000	4.9	83.5
他会計貸付金返還金	1,000,000,000	1,000,000,000	43.6	100.0
他会計貸付金返還金	1,000,000,000	1,000,000,000	43.6	100.0
合計	2,866,434,000	2,292,855,444	100.0	80.0

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出　　（単位:円、%）

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
営業費用	3,808,158,296	3,620,710,421	95.4	95.1
原水及び浄水費	1,981,150,547	1,884,709,481	49.7	95.1
配水及び給水費	395,026,072	343,799,774	9.1	87.0
受託工事費	8,512,000	6,598,884	0.2	77.5
業務費	363,572,398	342,020,620	9.0	94.1
総係費	161,787,279	156,544,062	4.1	96.8
減価償却費	860,933,679	849,971,279	22.4	98.7
資産減耗費	37,066,321	37,066,321	1.0	100.0
その他営業費用	110,000	0	－	0.0
営業外費用	196,836,345	172,500,376	4.5	87.6
支払利息	145,925,121	138,302,531	3.6	94.8
受託工事費	40,437,824	23,851,922	0.6	59.0
雑支出	130,000	2,523	0.0	1.9
消費税及び地方消費税	10,343,400	10,343,400	0.3	100.0
特別損失	2,721,359	1,099,275	0.0	40.4
固定資産売却損	200,000	0	－	0.0
過年度損益修正損	2,000,000	634,414	0.0	31.7
その他特別損失	521,359	464,861	0.0	89.2
予備費	3,000,000	0	－	0.0
予備費	3,000,000	0	－	0.0
合計	4,010,716,000	3,794,310,072	100.0	94.6

（注）決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出　　（単位:円、%）

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
建設改良費	2,568,103,000	1,409,264,602	64.7	54.9
固定資産購入費	9,951,000	5,656,138	0.3	56.8
新設改良費	618,901,000	411,509,519	18.9	66.5
第3次施設更新事業費	1,939,251,000	992,098,945	45.6	51.2
企業債償還金	775,012,000	768,441,651	35.3	99.2
企業債償還金	775,012,000	768,441,651	35.3	99.2
合計	3,343,115,000	2,177,706,253	100.0	65.1

（注）決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表　費用節別年度比較表

収益的支出

科目	5年度	4年度	対前年度	
	金額	金額	増減額	増減率
職員給与費	377,145,296	394,445,613	△ 17,300,317	△ 4.4
給料	175,140,635	171,824,413	3,316,222	1.9
手当等	86,236,332	82,005,599	4,230,733	5.2
賞与引当金繰入額	27,099,346	26,740,210	359,136	1.3
報酬	63,000	99,000	△ 36,000	△ 36.4
法定福利費	52,564,816	52,560,933	3,883	0.0
退職給付費	36,041,167	61,215,458	△ 25,174,291	△ 41.1
その他経費	3,210,346,748	3,197,532,872	12,813,876	0.4
旅費	133,237	67,537	65,700	97.3
被服費	288,991	232,369	56,622	24.4
備消耗品費	3,914,531	3,088,919	825,612	26.7
燃料費	742,643	763,582	△ 20,939	△ 2.7
光熱水費	41,835	49,402	△ 7,567	△ 15.3
印刷製本費	4,111,206	3,243,771	867,435	26.7
通信運搬費	28,717,311	28,524,441	192,870	0.7
委託料	320,248,124	299,562,839	20,685,285	6.9
手数料	1,095,776	1,021,882	73,894	7.2
賃借料	42,936,338	39,487,045	3,449,293	8.7
修繕費	182,369,785	191,466,905	△ 9,097,120	△ 4.8
材料費	16,586,516	15,403,999	1,182,517	7.7
工事請負費	16,779,000	11,020,000	5,759,000	52.3
路面復旧費	21,889,734	21,620,526	269,208	1.2

（単位:円、%）

科目	5年度	4年度	対前年度	
	金額	金額	増減額	増減率
薬品費	4,113,893	2,991,169	1,122,724	37.5
動力費	58,726,032	66,105,672	△ 7,379,640	△11.2
受水費	1,437,547,320	1,478,038,248	△ 40,490,928	△2.7
補償金	94,790	34,746	60,044	172.8
広告料	13,750	23,950	△ 10,200	△42.6
研修費	281,096	256,427	24,669	9.6
厚生費	460,890	484,595	△ 23,705	△4.9
負担金	19,488,430	19,130,612	357,818	1.9
保険料	1,876,819	1,887,181	△ 10,362	△0.5
公課費	37,800	93,400	△ 55,600	△59.5
貸倒引当金繰入額	4,354,787	0	4,354,787	皆増
有形固定資産減価償却費	848,705,658	841,518,121	7,187,537	0.9
無形固定資産減価償却費	1,265,621	1,265,621	0	－
固定資産除却費	37,066,321	14,528,700	22,537,621	155.1
企業債利息	138,302,531	138,303,725	△ 1,194	△0.0
不用品売却原価	0	0	0	－
その他雑支出	17,155,793	15,152,541	2,003,252	13.2
固定資産売却損	0	30,327	△ 30,327	皆減
過年度損益修正損	576,740	2,134,620	△ 1,557,880	△73.0
その他特別損失	423,450	－	423,450	皆増
合計	3,587,492,044	3,591,978,485	△ 4,486,441	△0.1

第7表　費用使途別比率表

収益的支出　　（単位:円、%）

科目	職員給与費		その他経費		計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業費用	371,977,359	98.6	3,036,906,261	94.6	3,408,883,620	95.0
原水及び浄水費	42,203,996	11.2	1,674,948,273	52.2	1,717,152,269	47.9
配水及び給水費	142,150,182	37.7	184,334,885	5.7	326,485,067	9.1
受託工事費	6,595,068	1.7	0	－	6,595,068	0.2
業務費	74,334,656	19.7	244,789,467	7.6	319,124,123	8.9
総係費	106,693,457	28.3	45,796,036	1.4	152,489,493	4.3
減価償却費	－	－	849,971,279	26.5	849,971,279	23.7
資産減耗費	－	－	37,066,321	1.2	37,066,321	1.0
営業外費用	5,167,937	1.4	172,440,297	5.4	177,608,234	5.0
支払利息	－	－	138,302,531	4.3	138,302,531	3.9
受託工事費	5,167,937	1.4	16,981,973	0.5	22,149,910	0.6
雑支出	－	－	17,155,793	0.5	17,155,793	0.5
特別損失	－	－	1,000,190	0.0	1,000,190	0.0
固定資産売却損	－	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	－	－	576,740	0.0	576,740	0.0
その他特別損失	－	－	423,450	0.0	423,450	0.0
合計	377,145,296	100.0	3,210,346,748	100.0	3,587,492,044	100.0

岸和田市下水道事業会計決算審査意見

令和５年度　岸和田市下水道事業会計決算審査意見

１　決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が 70 億 653 万 4 千円に対し、事業費用は 60 億 4,582 万 2 千円で、差引き 9 億 6,071 万 2 千円の純利益が生じたこと等により、当年度未処分利益剰余金は 18 億 4,270 万 9 千円となっている。前年度に比べ、事業収益が 1 億 2,666 万 9 千円（1.8%）減少しているが、事業費用も 2 億 4,433 万 2 千円（3.9%）減少し、事業費用の減少率が事業収益の減少率を上回ったため、総収益対総費用比率は、前年度より 2.5 ポイント増加し、115.9%となっている。

営業収支については、営業収益は 45 億 44 万 2 千円で、前年度より 2,041 万 4 千円（0.5%）増加している。これは主に、受託事業収益が増加したためである。また、営業費用は 55 億 3,417 万 6 千円で、前年度より 7,486 万 5 千円（1.4%）増加している。これは主に、職員給与費、資産減耗費が減少したものの、負担金、委託料が増加したためである。

営業外収支については、営業外収益は 24 億 6,667 万 4 千円で、前年度より 4,142 万 4 千円（1.7%）減少している。これは主に、他会計補助金が減少したためである。また、営業外費用は 5 億 737 万円で、前年度より 7,850 万 2 千円（13.4%）減少している。これは主に、支払利息が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間汚水処理水量は 24,256,039 ㎥で 757,638 ㎥（3.2%）増加し、有収水量は 19,224,782 ㎥で 73,334 ㎥（0.4%）減少している。

有収水量１㎥当たりの使用料単価は 174 円 47 銭（前年度 173 円 90 銭）に対し、汚水処理原価は 128 円 71 銭（同 126 円 88 銭）で、差引き 45 円 76 銭（同 47 円 2 銭）の収益超過となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む）の決算は、資本的収入が 39 億 359 万 8 千円に対し、資本的支出は 74 億 6,943 万 4 千円で、収支不足額 35 億 6,583 万 6 千円については当年度分損益勘定留保資金等で補てんし、なお 6 億 2,663 万 5 千円の不足が生じたため、退職給付引当金で措置している。

建設改良費で行った主なものは、未整備区域における管渠延伸工事、阪南２区におけるマンホールポンプ設置工事、吐口設置工事、老朽化対策としての管渠更生工事、不明水対策としての取付管取替工事、前年度からの継続事業として磯ノ上下水ポンプ場２号雨水ポンプ更新工事である。

(2) 総括意見

当年度は収益の根幹となる下水道使用料が前年度に引き続き減少したものの、企業債の支払利息が減少したこと等により総収益が総費用を上回り黒字決算となり、当年度も利益剰余金を計上している。純利益は9億6,071万2千円であり、前年度より1億1,766万3千円（14.0%）増加している。有収水量については前年度より 0.4%減少しているが、これは主に人口減少に伴うものである。有収率は汚水処理水量が増加し、有収水量が減少したため、2.87ポイント減少し79.26%となっている。汚水処理水量の増加の主な要因は、汚水管渠への不明水流入である。当年度の経費回収率は135.6%となっており、前年度に比べ1.5ポイント減少している。これは汚水処理水量の増加に伴い汚水処理費も増加したためであり、不明水への対策は今後も継続して取り組む課題である。

流動負債に占める企業債の割合が依然として大きく、企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率をみると、前年度より5.5ポイント改善し、17.9%となっているものの、目安とされている 100%を大きく下回っている。償還額は年々減少しているが、資金面での負担は大きく、厳しい財政状況がうかがえる。

当年度は前年度に見直した「岸和田市下水道経営戦略」の実施初年度であった。「岸和田市下水道経営戦略」では今後 10 年間の中長期的な見通しとして、施設及び設備の更新に関する投資計画と、経営健全化のための取り組みに関する財政計画について策定されている。

投資計画では、管渠の効率的な維持管理を行い投資費用を縮減すること、処理場・ポンプ場の施設更新と維持管理のための費用を抑えるために、将来的に特定環境保全公共下水道牛滝処理区、農業集落排水大沢地区及び塔原・相川地区を公共下水道へ、順次編入していくこと等を掲げている。

一方、財政計画では、収入面で事業実施の財源である下水道使用料が令和元年度以降大口使用者の減少のため大幅に減少しており、今後も減少する見込みとされている。支出面では企業債の償還金が減少していくものの、上水道事業会計への借入金の返還が増加するため、厳しい状況が継続すると言える。そのため、下水道使用料以外で国の補助金の活用を積極的に行う等により財源確保に取り組むことを挙げている。確保できる財源は確実に収入し、経営基盤の強化に繋げられたい。

「岸和田市下水道経営戦略」の実現には、事業を取り巻く環境の変化に対応することも求められる。臨機応変に計画を見直しながら、進捗状況を注視することが重要である。市民の生活に必要不可欠なライフラインを持続的に安定させるという使命を果たすために邁進されることを望む。

2　審査の概況

(1) 業務実績

区　　分	予算に定める業務予定量	実　　績	差 引 き
年間下水管布設延長	800　m	779　m	△21　m
年　間　有　収　水　量	19,737,000　㎥	19,224,782　㎥	△512,218　㎥

予算に定める業務予定量と実績を比べると、年間下水管布設延長は 21m、年間有収水量は 512,218 ㎥下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分＼年度	5	4	対前年度	
			増減	増減率
行政区域内人口	187,394　人	188,834　人	△1,440　人	△0.8　%
処理区域内人口	180,898　人	182,158　人	△1,260　人	△0.7　%
水洗化人口	169,200　人	169,820　人	△620　人	△0.4　%
普及率	96.5　%	96.5　%		
水洗化率	93.5　%	93.2　%		
下水管布設延長	927,863　m	924,857　m	3,006　m	0.3　%
汚水処理水量	24,256,039　㎥	23,498,401　㎥	757,638　㎥	3.2　%
有収水量	19,224,782　㎥	19,298,116　㎥	△73,334　㎥	△0.4　%
有収率	79.26　%	82.13　%		
雨水排水量	3,338,218　㎥	2,079,707　㎥	1,258,511　㎥	60.5　%

前年度に比べ、行政区域内人口は 1,440 人（0.8%）減少し、処理区域内人口も 1,260 人（0.7%）減少している。行政区域内人口と処理区域内人口の減少率がほぼ等しかったため、普及率は前年度と同じく 96.5%となっている。また、水洗化人口は 620 人（0.4%）の減少であり、処理区域内人口の増減率より低かったため、水洗化率は 0.3 ポイント上昇し、93.5%となっている。

下水管布設延長は、公共下水道事業での管渠延伸等により、前年度より 3,006m（0.3%）延び、927,863mとなっている。

年間汚水処理水量は 24,256,039 ㎥で、前年度に比べ 757,638 ㎥（3.2%）増加し、有収水量は 19,224,782 ㎥で 73,334 ㎥（0.4%）減少している。有収水量が減少したため、有収率は 2.87 ポイント減少し、79.26%となっている。また、雨水排水量は 1,258,511 ㎥（60.5%）増加し、3,338,218 ㎥となっている。

(2) 収益的収支

(収益的収入)　　(単位:円)

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する増減
事業収益	7,622,038,000	7,354,294,873 (7,006,534,242)	△267,743,127
営業収益	5,134,043,000	4,844,160,783 (4,500,441,552)	△289,882,217
営業外収益	2,487,975,000	2,466,773,647 (2,466,674,104)	△21,201,353
特別利益	20,000	43,360,443 (39,418,586)	43,340,443

(収益的支出)　　(単位:円)

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額
事業費用	6,584,647,000	6,334,447,318 (6,045,822,238)	250,199,682
営業費用	5,917,229,229	5,683,537,713 (5,534,176,020)	233,691,516
営業外費用	660,117,771	646,571,245 (507,369,741)	13,546,526
特別損失	5,300,000	4,338,360 (4,276,477)	961,640
予備費	2,000,000	0 (0)	2,000,000

(収支差引き)　　(単位:円)

収益的収入額	収益的支出額	収支差引き
7,354,294,873 (7,006,534,242)	6,334,447,318 (6,045,822,238)	1,019,847,555 (960,712,004)

(注)( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 73 億 5,429 万 5 千円に対し、事業費用 63 億 3,444 万 7 千円で、収支差引き 10 億 1,984 万 8 千円となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

営業損益			
区　　分	5 年 度	4 年 度	増減額
営業収益	4,500,441,552	4,480,027,060	20,414,492
営業費用	5,534,176,020	5,459,310,981	74,865,039
差引額	△1,033,734,468	△979,283,921	△54,450,547

(単位:円)

営業外損益			
区　　分	5 年 度	4 年 度	増減額
営業外収益	2,466,674,104	2,508,098,371	△41,424,267
営業外費用	507,369,741	585,872,154	△78,502,413
差引額	1,959,304,363	1,922,226,217	37,078,146

過去３か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分	５　年　度		４　年　度		３ 年 度
	金　　額	対前年度比	金　　額	対前年度比	金　　額
経 常 収 益	6,967,115,656	99.7	6,988,125,431	99.3	7,034,856,520
経 常 費 用	6,041,545,761	99.9	6,045,183,135	99.2	6,095,887,865
経　常　利　益	925,569,895	98.2	942,942,296	100.4	938,968,655
特 別 利 益	39,418,586	27.2	145,077,993	308.3	47,062,840
特 別 損 失	4,276,477	1.7	244,971,323	24,726.4	990,727
当 年 度 純 利 益	960,712,004	114.0	843,048,966	85.6	985,040,768

当年度の経常収益は69億6,711万6千円、経常費用は60億4,154万6千円となっており、経常利益は、前年度より1,737万2千円（1.8%）減少し、9億2,557万円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると9億6,071万2千円の純利益を生じている。

なお、経常収支比率は115.3%（前年度115.6%）、総収益対総費用比率は115.9%（同113.4%）となっている。

ア　営業収益

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
営 業 収 益	4,500,441,552	4,480,027,060	20,414,492	0.5
下 水 道 使 用 料	3,354,242,760	3,355,905,310	△1,662,550	△0.0
他 会 計 負 担 金	1,063,124,242	1,061,120,602	2,003,640	0.2
受 託 事 業 収 益	82,949,550	62,877,148	20,072,402	31.9
そ の 他 営 業 収 益	125,000	124,000	1,000	0.8

営業収益は45億44万2千円で、前年度より2,041万4千円（0.5%）増加している。これは主に、受託事業収益で2,007万2千円（31.9%）増加したためである。

イ　営業外収益

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
営 業 外 収 益	2,466,674,104	2,508,098,371	△41,424,267	△1.7
他 会 計 補 助 金	1,052,276,308	1,088,309,280	△36,032,972	△3.3
長 期 前 受 金 戻 入	1,406,184,333	1,415,193,873	△9,009,540	△0.6
退職給付引当金戻入益	4,905,254	42,396	4,862,858	著増
雑　　収　　益	3,308,209	4,552,822	△1,244,613	△27.3

営業外収益は24億6,667万4千円で、前年度より4,142万4千円（1.7%）減少している。これは主に、退職給付引当金戻入益で486万3千円（著増）増加したものの、他会計補助金で3,603万3千円（3.3%）、長期前受金戻入で901万円（0.6%）減少したためである。

ウ　特別利益

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
特別利益	39,418,586	145,077,993	△105,659,407	△72.8
過年度損益修正益	39,198,892	44,455,619	△5,256,727	△11.8
その他特別利益	219,694	100,622,374	△100,402,680	△99.8

特別利益は3,941万9千円で、その主なものは、流域下水道事業市町村負担金精算返還金等の過年度損益修正益3,919万9千円である。

エ　営業費用

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
営業費用	5,534,176,020	5,459,310,981	74,865,039	1.4
職員給与費	234,457,519	290,073,129	△55,615,610	△19.2
負担金	772,597,847	678,266,987	94,330,860	13.9
委託料	436,418,852	386,230,536	50,188,316	13.0
修繕費	190,274,438	173,523,920	16,750,518	9.7
動力費	52,845,793	60,380,117	△7,534,324	△12.5
材料費	35,300,030	23,977,745	11,322,285	47.2
減価償却費	3,774,595,476	3,770,062,261	4,533,215	0.1
資産減耗費	22,207,753	58,192,588	△35,984,835	△61.8
貸倒引当金繰入額	3,450,108	5,957,277	△2,507,169	△42.1
その他	12,028,204	12,646,421	△618,217	△4.9

営業費用は55億3,417万6千円で、前年度より7,486万5千円（1.4%）増加している。これは主に、職員給与費で5,561万6千円（19.2%）、資産減耗費で3,598万5千円（61.8%）、動力費で753万4千円（12.5%）減少したものの、負担金で9,433万1千円（13.9%）、委託料で5,018万8千円（13.0%）、修繕費で1,675万1千円（9.7%）、材料費で1,132万2千円（47.2%）増加したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）については、他の経費との流用もなく、職員給与費は予算の範囲内で執行されており、交際費は執行されていない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
職員給与費	234,457,519	290,073,129	△55,615,610	△19.2
給料	120,891,861	123,386,131	△2,494,270	△2.0
手当等	58,512,254	61,196,415	△2,684,161	△4.4
賞与引当金繰入額	18,946,019	19,602,944	△656,925	△3.4
報酬	54,000	108,000	△54,000	△50.0
法定福利費	36,053,385	37,879,166	△1,825,781	△4.8
退職給付費	0	47,900,473	△47,900,473	皆減

職員給与費は2億3,445万8千円で、前年度より5,561万6千円（19.2%）減少している。これは主に、退職給付費で4,790万円（皆減）減少したためである。

オ　営業外費用

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
営業外費用	507,369,741	585,872,154	△78,502,413	△13.4
支払利息	475,989,919	557,673,815	△81,683,896	△14.6
雑支出	31,379,822	28,198,339	3,181,483	11.3

営業外費用は5億737万円で、前年度より7,850万2千円（13.4%）減少している。これは主に、支払利息で8,168万4千円（14.6%）減少したためである。

支払利息の内訳は、企業債利息4億7,578万円、長期借入金利息10万8千円、一時借入金利息10万1千円である。

なお、雑支出は、3,138万円で、特定収入仮払消費税及び地方消費税等である。

カ　特別損失

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
特別損失	4,276,477	244,971,323	△240,694,846	△98.3
過年度損益修正損	3,948,834	2,226,657	1,722,177	77.3
その他特別損失	327,643	242,744,666	△242,417,023	△99.9

特別損失は427万6千円で、その主なものは、過年度分下水道使用料の調定減額に伴う過年度損益修正損394万9千円である。

キ　使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の過去２か年の推移は、次表のとおりである。

区分＼年度	5	4
使用料単価　(A)	174 円　47 銭	173 円　90 銭
汚水処理原価 (B)	128 円　71 銭	126 円　88 銭
(A)－(B)	45 円　76 銭	47 円　2 銭

(注)使用料単価(1㎥当たり下水道使用料)＝下水道使用料／有収水量
　　汚水処理原価(1㎥当たり汚水処理費)＝汚水処理費／有収水量

有収水量１㎥当たりの使用料単価 174 円 47 銭に対し、汚水処理原価 128 円 71 銭で、45 円 76 銭の収益超過となっている。

なお、汚水処理費は事業費用のうち、し尿処理等の受託事業に係る費用と雨水排水等の一般会計で負担すべき費用を除いた費用である。

汚水処理原価に占める汚水処理費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分＼年度	5		4		増減額	
	金　額 (千円)	1㎥当たり金額	金　額 (千円)	1㎥当たり金額	金　額 (千円)	1㎥当たり金額
職員給与費	110,957	5.77	140,662	7.29	△29,705	△1.52
負担金	718,168	37.36	628,148	32.55	90,020	4.81
委託料	297,119	15.45	261,553	13.55	35,566	1.90
修繕費	66,801	3.47	79,856	4.14	△13,055	△0.67
動力費	16,341	0.85	20,054	1.04	△3,713	△0.19
材料費	20,112	1.05	17,656	0.91	2,456	0.14
減価償却費	924,826	48.11	933,505	48.37	△8,679	△0.26
資産減耗費	15,929	0.83	4,052	0.21	11,877	0.62
支払利息	292,972	15.24	348,325	18.05	△55,353	△2.81
その他	11,147	0.58	14,788	0.77	△3,641	△0.19
合計	2,474,372	128.71	2,448,599	126.88	25,773	1.83

(注)職員給与費については、総務省地方公営企業決算状況調査の基準により算出された数値を用いた。

(4) 資本的収支

(資本的収入)　　(単位:円)

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する増減
資本的収入	4,106,883,000	3,903,597,961 (3,903,597,961)	△203,285,039
企　業　債	2,671,600,000	2,545,300,000 (2,545,300,000)	△126,300,000
固定資産売却代金	10,000	0 (0)	△10,000
分担金及び負担金	5,180,000	1,733,690 (1,733,690)	△3,446,310
補　助　金	285,478,000	232,720,000 (232,720,000)	△52,758,000
他会計繰入金	494,615,000	473,844,271 (473,844,271)	△20,770,729
他会計借入金	650,000,000	650,000,000 (650,000,000)	0

(資本的支出)　　(単位:円)

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額
資本的支出	7,651,623,610	7,469,434,235 (7,389,020,087)	98,519,792	83,669,583
建設改良費	1,110,477,610	934,486,278 (854,072,130)	98,519,792	77,471,540
企業債償還金	5,541,146,000	5,534,947,957 (5,534,947,957)	0	6,198,043
他会計借入金返還金	1,000,000,000	1,000,000,000 (1,000,000,000)	0	0

(注)( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入39億359万8千円に対し、資本的支出74億6,943万4千円で、収支不足額35億6,583万6千円は、当年度分損益勘定留保資金20億3,701万7千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,913万6千円、減債積立金8億4,304万9千円で補てんしたが、なお6億2,663万5千円の不足が生じたため、退職給付引当金で措置している。

資本的収入は、企業債25億4,530万円、分担金及び負担金173万4千円、補助金2億3,272万円、他会計繰入金4億7,384万4千円、他会計借入金6億5,000万円である。

資本的支出は、建設改良費9億3,448万6千円、企業債償還金55億3,494万8千円、他会計借入金返還金10億円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、未整備区域における管渠延伸工事、阪南２区におけるマンホールポンプ設置工事、吐口設置工事、老朽化対策としての管渠更生工事、不明水対策としての取付管取替工事、前年度からの継続事業としての磯ノ上下水ポンプ場２号雨水ポンプ更新工事である。

企業債償還金は、前年度（57億5,549万6千円）より2億2,054万8千円（3.8%）減少している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

事業名	継続費総額	令和5年度継続費予算現額	支払義務発生(見込)額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳			
					補助金	企業債	損益勘定留保資金	出資金
天の川下水ポンプ場汚水ポンプ改修事業	98,000,000	39,200,000	38,390,000	810,000	0	0	810,000	0

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額
				補助金	企業債	出資金	損益勘定留保資金	
内畑町管渠布設工事	97,192,000	0	97,192,000	35,387,000	56,800,000	0	5,005,000	0
下水汚泥処理施設建設委託事業	1,814,000	1,296,208	517,792	0	0	0	517,792	0

(5) 財政状態

ア 資産

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
固定資産	94,416,701,538	97,112,752,190	△2,696,050,652	△2.8
有形固定資産	91,934,996,526	94,493,434,481	△2,558,437,955	△2.7
無形固定資産	2,481,705,012	2,619,317,709	△137,612,697	△5.3
流動資産	1,249,695,085	938,758,712	310,936,373	33.1
現金預金	102,293,684	57,788,161	44,505,523	77.0
未収金	936,367,506	697,327,072	239,040,434	34.3
営業未収金	491,899,375	496,113,581	△4,214,206	△0.8
営業外未収金	389,570,245	140,843,004	248,727,241	176.6
特別利益未収金	43,322,874	46,842,984	△3,520,110	△7.5
その他未収金	16,615,274	20,161,001	△3,545,727	△17.6
貸倒引当金	△5,040,262	△6,633,498	1,593,236	△24.0
その他流動資産	211,033,895	183,643,479	27,390,416	14.9
資産合計	95,666,396,623	98,051,510,902	△2,385,114,279	△2.4

資産合計は956億6,639万7千円で、前年度より23億8,511万4千円（2.4%）減少している。固定資産は944億1,670万2千円で、前年度より26億9,605万1千円（2.8%）減少している。これは主に、有形固定資産のうち機械及び装置で2,471万9千円（0.7%）増加したものの、構築物で25億2,668万5千円（2.9%）、建物で4,143万5千円（4.2

%）減少したためである。

流動資産は 12 億 4,969 万 5 千円で、前年度より 3 億 1,093 万 6 千円（33.1%）増加している。これは、未収金で 2 億 3,904 万円（34.3%）、現金預金で 4,450 万 6 千円（77.0%）、その他流動資産で 2,739 万円（14.9%）増加したためである。その他流動資産については、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業間での年度末事業間資金流用によるものである。

当年度の下水道使用料等の不納欠損額は 504 万 3 千円であり、全額を貸倒引当金の取崩しにより執行している。

なお、現金預金の期末残高 1 億 229 万 3,684 円については、金融機関の残高証明により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

（単位:円）

科目	総額	年度別内訳		
		5年度	4年度	3年度以前
営業未収金	491,899,375	425,455,683	13,049,458	53,394,234
未収下水道使用料	483,025,120	416,581,428	13,049,458	53,394,234
その他営業未収金	8,874,255	8,874,255	0	0
営業外未収金	389,570,245	389,570,245	0	0
特別利益未収金	43,322,874	43,322,874	0	0
その他未収金	16,615,274	14,700,504	259,970	1,654,800
合計	941,407,768	873,049,306	13,309,428	55,049,034

未収金総額は 9 億 4,140 万 8 千円で、その主なものは、営業未収金の未収下水道使用料 4 億 8,302 万 5 千円、営業外未収金の他会計補助金 3 億 8,924 万 5 千円である。なお、未収下水道使用料の中には、令和６年２月及び３月に調定した納期未到来分が含まれている。

イ 負債

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
固定負債	34,692,730,520	36,948,859,032	△2,256,128,512	△6.1
企業債	32,561,583,520	35,375,879,032	△2,814,295,512	△8.0
他会計借入金	1,765,000,000	1,185,000,000	580,000,000	48.9
引当金	366,147,000	387,980,000	△21,833,000	△5.6
流動負債	6,990,559,501	7,607,688,465	△617,128,964	△8.1
一時借入金	0	120,000,000	△120,000,000	皆減
企業債	5,359,595,512	5,534,947,957	△175,352,445	△3.2
他会計借入金	70,000,000	1,000,000,000	△930,000,000	△93.0
未払金	1,300,326,068	718,542,297	581,783,771	81.0
預り金	27,225,648	27,603,714	△378,066	△1.4
引当金	22,378,378	22,951,018	△572,640	△2.5
その他流動負債	211,033,895	183,643,479	27,390,416	14.9
繰延収益	35,812,116,328	36,758,529,406	△946,413,078	△2.6
長期前受金	35,812,116,328	36,758,529,406	△946,413,078	△2.6
負債合計	77,495,406,349	81,315,076,903	△3,819,670,554	△4.7

負債合計は、774億9,540万6千円で、前年度より38億1,967万1千円（4.7%）減少している。負債の主なものは、企業債で、当年度新たに25億4,530万円借り入れ、55億3,494万8千円償還した結果、29億8,964万8千円減少し、未償還残高は379億2,117万9千円となっている。このうち、次年度での元金償還予定額53億5,959万6千円は流動負債に、残額は固定負債に計上されている。他会計借入金で、当年度新たに6億5,000万円借り入れ、10億円償還した結果、3億5,000万円減少し、未償還残高は18億3,500万円となっている。このうち、次年度での元金償還予定額7,000万円は流動負債に、残額は固定負債に計上されている。固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当12万1千円と他会計への退職手当負担金1,680万7千円を取り崩している。

流動負債のうち未払金は13億32万6千円で、その主なものは、企業債元金償還金で4億9,263万9千円、建設改良費のポンプ場及び処理場整備費2億4,935万3千円、管渠整備費1億8,167万7千円である。

また、預り金は2,722万6千円で、その主なものは、排水設備工事業者預り保証金等である。

引当金は、賞与引当金である。

その他流動負債は2億1,103万4千円で、その他流動資産と同じく年度末事業間資金流用によるものである。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より5.6ポイント改善し、17.9%となっている。

繰延収益の長期前受金は、補助金等により取得した償却資産の減価償却が進んだことにより、9億4,641万3千円（2.6%）減少している。

ウ 資 本

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
資本金	9,449,979,870	7,991,094,831	1,458,885,039	18.3
剰余金	8,721,010,404	8,745,339,168	△24,328,764	△0.3
資本剰余金	6,878,301,377	6,917,249,434	△38,948,057	△0.6
利益剰余金	1,842,709,027	1,828,089,734	14,619,293	0.8
当年度未処分利益剰余金	1,842,709,027	1,828,089,734	14,619,293	0.8
資本合計	18,170,990,274	16,736,433,999	1,434,556,275	8.6

資本合計は、181億7,099万円で、前年度より14億3,455万6千円（8.6%）増加している。資本金で増加した14億5,888万5千円は、前年度未処分利益剰余金のうち9億8,504万1千円を組み入れ、一般会計からの出資金4億7,384万4千円を繰り入れたことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金3,894万8千円に、議会の議決を経

て積み立てた減債積立金を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額 8 億4,304 万 9 千円と当年度純利益 9 億 6,071 万 2 千円を加えた 18 億 4,270 万 9 千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

区　分		5年度	4年度	増減額
1	業務活動によるキャッシュ･フロー			
	① 当年度純利益	960,712,004	843,048,966	117,663,038
	② 減価償却費	3,774,595,476	3,770,062,261	4,533,215
	③ 引当金の増減額(△は減少)	△24,083,161	24,302,314	△48,385,475
	④ 長期前受金戻入額	△1,406,184,333	△1,515,554,354	109,370,021
	⑤ 支払利息	475,989,919	557,673,815	△81,683,896
	⑥ 有形固定資産除却損	22,207,753	300,012,047	△277,804,294
	⑦ 未収金の増減額(△は増加)	△237,138,188	348,541,638	△585,679,826
	⑧ 未払金の増減額(△は減少)	213,772,134	10,053,821	203,718,313
	⑨ その他流動資産の増減額(△は増加)	△27,390,416	△183,643,479	156,253,063
	⑩ その他流動負債の増減額(△は減少)	27,012,350	182,335,921	△155,323,571
	小　計	3,779,493,538	4,336,832,950	△557,339,412
	① 利息の支払額	△475,989,919	△557,673,815	81,683,896
	業務活動によるキャッシュ･フロー　合計	3,303,503,619	3,779,159,135	△475,655,516
2	投資活動によるキャッシュ･フロー			
	① 有形固定資産の取得による支出	△429,531,785	△857,521,874	427,990,089
	② 無形固定資産の取得による支出	△56,528,708	△116,200,857	59,672,149
	③ 国庫補助金等による収入	211,563,636	311,212,728	△99,649,092
	④ 受益者負担金等による収入	1,302,447	4,521,767	△3,219,320
	投資活動によるキャッシュ･フロー　合計	△273,194,410	△657,988,236	384,793,826
3	財務活動によるキャッシュ･フロー			
	① 一時借入れによる収入	1,480,000,000	1,730,000,000	△250,000,000
	② 一時借入金の返済による支出	△1,600,000,000	△1,940,000,000	340,000,000
	③ 企業債による収入	2,545,300,000	2,724,200,000	△178,900,000
	④ 企業債の償還による支出	△5,534,947,957	△5,755,496,254	220,548,297
	⑤ 他会計借入金による収入	650,000,000	0	650,000,000
	⑥ 他会計借入金の返済による支出	△1,000,000,000	△60,000,000	△940,000,000
	⑦ 一般会計からの出資による収入	473,844,271	190,484,240	283,360,031
	財務活動によるキャッシュ･フロー　合計	△2,985,803,686	△3,110,812,014	125,008,328
4	現金預金増加額(又は減少額)	44,505,523	10,358,885	34,146,638
5	現金預金期首残高	57,788,161	47,429,276	10,358,885
6	現金預金期末残高	102,293,684	57,788,161	44,505,523

（注） 本表は間接法（業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法）により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

5年度	4年度
1. 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 管路　246,596,162 円	1. 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 管路　560,593,913円

当年度のキャッシュ・フローでは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 37 億7,949万4千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス2億7,319 万 4 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 29 億 8,580 万 4 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 4,450 万 6 千円増加し、1 億 229 万 4 千円となっている。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 30 億円に対し、当年度の最高借入額は 6 億 2,000 万円である。

(7) セグメント情報

下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業を明確に区分し運営していることから、会計規程においてこれら３事業を報告セグメントの区分としている。

ア　各報告セグメントの事業の内容

セグメントの区分及び事業の内容は、次表のとおりである。

セグメント区分	事 業 の 内 容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排水
特定環境保全公共下水道事業	上記以外の地域及び農業集落以外の地域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

イ　各報告セグメントの営業収益等

当年度の各報告セグメントの営業収益等は、次表のとおりである。

（単位:円）

区分＼セグメント	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	4,487,363,582	6,493,850	6,584,120	4,500,441,552
営業費用	5,466,578,755	22,368,596	45,228,669	5,534,176,020
営業損益	△ 979,215,173	△ 15,874,746	△ 38,644,549	△ 1,033,734,468
経常損益	917,432,461	△ 2,113,659	10,251,093	925,569,895
セグメント資産	94,468,760,151	315,815,888	881,820,584	95,666,396,623
セグメント負債	76,231,621,546	349,247,849	914,536,954	77,495,406,349
その他の項目				
他会計繰入金	2,540,962,267	12,752,939	35,529,615	2,589,244,821
うち地方公営企業法第17条の2第1項に定める額	2,138,178,748	12,752,939	16,096,081	2,167,027,768
減価償却費	3,732,707,517	11,582,955	30,305,004	3,774,595,476
支払利息	468,817,517	2,233,000	4,939,402	475,989,919
特別利益	39,418,586	0	0	39,418,586
特別損失	4,276,477	0	0	4,276,477
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	1,031,813,187	210,184	0	1,032,023,371

各セグメントは、営業損益では赤字となっているが、汚水処理に係る一般会計繰入金等を含めた各セグメントの経常損益を合計すると黒字となっている。

各セグメントの概要は、次表のとおりである。

（単位:人、%、㎥）

区分＼セグメント	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業
処理区域内人口	180,279	52	567
水洗化人口	168,757	40	403
水洗化率	93.6	76.9	70.0
有収水量	19,160,035	22,230	42,517
有収率	79.21	99.57	92.50
使用料単価	174円 38銭	292円 12銭	154円 86銭
汚水処理原価	127円 86銭	392円 69銭	371円 09銭
経費回収率	136.38	74.39	41.73
下水管布設延長	916,587 m	1,957 m	9,319 m
管渠老朽化率	3.49	0.00	0.00
管渠改善率	0.02	0.00	0.00

(注)使用料単価(1㎥当たり下水道使用料)＝下水道使用料／有収水量
汚水処理原価(1㎥当たり汚水処理費)＝汚水処理費／有収水量
経費回収率＝下水道使用料／汚水処理費×100
管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長／下水管布設延長×100
管渠改善率＝改善(更新・改良・維持)管渠延長／下水管布設延長×100

下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

目　　次

第１表　業務実績表 …… 57

第２表　経営分析表 …… 58

第３表　比較損益計算書 …… 62

第４表　比較貸借対照表 …… 64

第５表　予算決算対照比率表 …… 66

第６表　費用節別年度比較表 …… 68

第７表　費用使途別比率表 …… 70

第1表　業務実績表

項　　目	5 年 度	対前年度比	4 年 度	備　　考
行政区域内人口	187,394 人	99.2 %	188,834 人	年度末現在
処理区域内人口	180,898 人	99.3 %	182,158 人	年度末現在
水洗化人口	169,200 人	99.6 %	169,820 人	年度末現在
普及率	96.5 %		96.5 %	処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
水洗化率	93.5 %		93.2 %	水洗化人口 / 処理区域内人口 ×100
汚水処理水量	24,256,039 ㎥	103.2 %	23,498,401 ㎥	年間総量
有収水量	19,224,782 ㎥	99.6 %	19,298,116 ㎥	年間総量
有収率	79.26 %		82.13 %	有収水量 / 汚水処理水量 ×100
雨水排水量	3,338,218 ㎥	160.5 %	2,079,707 ㎥	年間総量
汚水管延長	615,978 m	100.4 %	613,457 m	年度末現在
雨水管延長	264,087 m	100.2 %	263,601 m	年度末現在
合流管延長	47,999 m	100.4 %	47,799 m	年度末現在
職員数	37 人	100.0 %	37 人	年度末現在
使用料単価	174.47 銭	100.3 %	173円90 銭	下水道使用料 / 有収水量
汚水処理原価	128.71 銭	101.4 %	126円88 銭	汚水処理費 / 有収水量
経費回収率	135.6 %		137.1 %	下水道使用料 / 汚水処理費

第2表　経営分析表

分析項目	5年度	4年度	3年度	算式
自己資本構成比率	56.4	54.6	52.7	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{総資本(=資本＋負債)}} \times 100$
固定長期適合率	106.5	107.4	106.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益＋固定負債}} \times 100$
流動比率	17.9	12.3	15.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	14.9	9.9	15.9	$\frac{\text{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	1.5	0.8	0.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	4.0	4.3	4.3	$\frac{\text{営業収益－受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	138.1	215.0	206.4	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	5.4	5.0	4.5	$\frac{\text{営業収益－受託事業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	1.1	1.2	1.4	$\frac{\text{支払利息＋企業債発行差金償還額}}{\text{平均(企業債＋他会計借入金)＋一時借入金}} \times 100$
減価償却率	4.0	3.8	3.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産＋減価償却費}} \times 100$

説　　明
総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
固定資産の調達が資本(資本金＋剰余金)と負債(固定負債＋繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが望ましい。
1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200％以上あることが理想である。地方公営企業では100％を下らなければよいといわれる。
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100％以上であることが理想である。
現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20％以上が必要とされるので、この比率は20％以上あることが理想である。
流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分析項目	5年度	4年度	3年度	算式
企業債償還額対料金収入比率	125.1	126.9	123.0	$\frac{\text{企業債償還元金(汚水処理費)}}{\text{料金収入(=下水道使用料)}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率	8.7	10.4	12.3	$\frac{\text{企業債利息(汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率	3.3	4.2	4.2	$\frac{\text{職員給与費(汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営業収益対営業費用比率	81.0	81.9	83.8	$\frac{\text{営業収益－受託事業収益}}{\text{営業費用－受託事業費用}} \times 100$
経常収支比率	115.3	115.6	115.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	115.9	113.4	116.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	1.0	0.8	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純利益対総収益比率	13.7	11.8	13.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債務償還年数	13.2	11.1	13.0	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー － 基準外繰入金}}$
有形固定資産減価償却率	42.2	40.2	38.4	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

説　　明
料金収入に対し、いくらの企業債償還元金があるかを示す。
料金収入に対し、いくらの企業債利息があるかを示す。
料金収入に対し、いくらの職員給与費（損益勘定所属職員給与費）があるかを示す。
営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100％以上が望ましい。
経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100％以上が望ましい。
総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
総資本の何％に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 （注）損失が生じた場合は負数（△）となる。
売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 （注）損失が生じた場合は負数（△）となる。
毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

第3表　比較損益計算書

費					用	
科目	5年度		4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	5,534,176,020	91.5	5,459,310,981	86.8	74,865,039	1.4
管渠費	274,768,111	4.5	245,584,107	3.9	29,184,004	11.9
ポンプ場費	174,656,710	2.9	162,358,230	2.6	12,298,480	7.6
処理場費	287,860,814	4.8	267,548,719	4.3	20,312,095	7.6
流域下水道管理費	737,019,118	12.2	644,842,722	10.3	92,176,396	14.3
普及促進費	37,984,430	0.6	41,078,398	0.7	△ 3,093,968	△ 7.5
業務費	143,281,821	2.4	139,938,690	2.2	3,343,131	2.4
総係費	81,801,787	1.4	129,705,266	2.1	△ 47,903,479	△ 36.9
減価償却費	3,774,595,476	62.4	3,770,062,261	59.9	4,533,215	0.1
資産減耗費	22,207,753	0.4	58,192,588	0.9	△ 35,984,835	△ 61.8
営業外費用	507,369,741	8.4	585,872,154	9.3	△ 78,502,413	△ 13.4
支払利息	475,989,919	7.9	557,673,815	8.9	△ 81,683,896	△ 14.6
雑支出	31,379,822	0.5	28,198,339	0.4	3,181,483	11.3
特別損失	4,276,477	0.1	244,971,323	3.9	△ 240,694,846	△ 98.3
過年度損益修正損	3,948,834	0.1	2,226,657	0.0	1,722,177	77.3
その他特別損失	327,643	0.0	242,744,666	3.9	△ 242,417,023	△ 99.9
小計	6,045,822,238	100.0	6,290,154,458	100.0	△ 244,332,220	△ 3.9
当年度純利益	960,712,004		843,048,966		117,663,038	14.0
合計	7,006,534,242		7,133,203,424		△ 126,669,182	△ 1.8

（単位:円、％）

収						益
科　　目	5年度		4年度		対前年度	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増減額	増減率
営業収益	4,500,441,552	64.2	4,480,027,060	62.8	20,414,492	0.5
下水道使用料	3,354,242,760	47.9	3,355,905,310	47.0	△ 1,662,550	△ 0.0
他会計負担金	1,063,124,242	15.2	1,061,120,602	14.9	2,003,640	0.2
受託事業収益	82,949,550	1.2	62,877,148	0.9	20,072,402	31.9
その他営業収益	125,000	0.0	124,000	0.0	1,000	0.8
営業外収益	2,466,674,104	35.2	2,508,098,371	35.2	△ 41,424,267	△ 1.7
他会計補助金	1,052,276,308	15.0	1,088,309,280	15.3	△ 36,032,972	△ 3.3
長期前受金戻入	1,406,184,333	20.1	1,415,193,873	19.8	△ 9,009,540	△ 0.6
退職給付引当金戻入益	4,905,254	0.1	42,396	0.0	4,862,858	著増
雑収益	3,308,209	0.0	4,552,822	0.1	△ 1,244,613	△ 27.3
特別利益	39,418,586	0.6	145,077,993	2.0	△ 105,659,407	△ 72.8
過年度損益修正益	39,198,892	0.6	44,455,619	0.6	△ 5,256,727	△ 11.8
その他特別利益	219,694	0.0	100,622,374	1.4	△ 100,402,680	△ 99.8
小　　計	7,006,534,242	100.0	7,133,203,424	100.0	△ 126,669,182	△ 1.8
合　　計	7,006,534,242		7,133,203,424		△ 126,669,182	△ 1.8

第4表 比較貸借対照表

資産の部						
科目	5年度		4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	94,416,701,538	98.7	97,112,752,190	99.0	△ 2,696,050,652	△ 2.8
(1) 有形固定資産	91,934,996,526	96.1	94,493,434,481	96.4	△ 2,558,437,955	△ 2.7
イ土地	2,348,875,999	2.5	2,348,875,999	2.4	0	0.0
ロ建物	935,388,921	1.0	976,824,409	1.0	△ 41,435,488	△ 4.2
ハ構築物	84,738,797,476	88.6	87,265,482,805	89.0	△ 2,526,685,329	△ 2.9
ニ機械及び装置	3,528,521,488	3.7	3,503,802,655	3.6	24,718,833	0.7
ホ工具、器具及び備品	7,092,227	0.0	6,257,463	0.0	834,764	13.3
ヘ建設仮勘定	376,320,415	0.4	392,191,150	0.4	△ 15,870,735	△ 4.0
(2) 無形固定資産	2,481,705,012	2.6	2,619,317,709	2.7	△ 137,612,697	△ 5.3
イ地上権	158,132	0.0	158,132	0.0	0	0.0
ロ施設利用権	2,481,546,880	2.6	2,619,159,577	2.7	△ 137,612,697	△ 5.3
流動資産	1,249,695,085	1.3	938,758,712	1.0	310,936,373	33.1
(1) 現金預金	102,293,684	0.1	57,788,161	0.1	44,505,523	77.0
(2) 未収金	936,367,506	1.0	697,327,072	0.7	239,040,434	34.3
イ営業未収金	491,899,375	0.5	496,113,581	0.5	△ 4,214,206	△ 0.8
ロ営業外未収金	389,570,245	0.4	140,843,004	0.1	248,727,241	176.6
ハ特別利益未収金	43,322,874	0.0	46,842,984	0.0	△ 3,520,110	△ 7.5
ニその他未収金	16,615,274	0.0	20,161,001	0.0	△ 3,545,727	△ 17.6
貸倒引当金	△ 5,040,262	△ 0.0	△ 6,633,498	△ 0.0	1,593,236	△ 24.0
(3) その他流動資産	211,033,895	0.2	183,643,479	0.2	27,390,416	14.9
資産合計	95,666,396,623	100.0	98,051,510,902	100.0	△ 2,385,114,279	△ 2.4

（単位:円、%）

負債・資本の部						
科目	5年度		4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	34,692,730,520	36.3	36,948,859,032	37.7	△ 2,256,128,512	△ 6.1
(1) 企業債	32,561,583,520	34.0	35,375,879,032	36.1	△ 2,814,295,512	△ 8.0
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	32,561,583,520	34.0	35,375,879,032	36.1	△ 2,814,295,512	△ 8.0
(2) 他会計借入金	1,765,000,000	1.8	1,185,000,000	1.2	580,000,000	48.9
イ 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	1,765,000,000	1.8	1,185,000,000	1.2	580,000,000	48.9
(3) 引当金	366,147,000	0.4	387,980,000	0.4	△ 21,833,000	△ 5.6
イ 退職給付引当金	366,147,000	0.4	387,980,000	0.4	△ 21,833,000	△ 5.6
流動負債	6,990,559,501	7.3	7,607,688,465	7.8	△ 617,128,964	△ 8.1
(1) 一時借入金	0	－	120,000,000	0.1	△ 120,000,000	皆減
(2) 企業債	5,359,595,512	5.6	5,534,947,957	5.6	△ 175,352,445	△ 3.2
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,359,595,512	5.6	5,534,947,957	5.6	△ 175,352,445	△ 3.2
(3) 他会計借入金	70,000,000	0.1	1,000,000,000	1.0	△ 930,000,000	△ 93.0
イ 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	70,000,000	0.1	1,000,000,000	1.0	△ 930,000,000	△ 93.0
(4) 未払金	1,300,326,068	1.4	718,542,297	0.7	581,783,771	81.0
イ 営業未払金	217,213,745	0.2	184,925,735	0.2	32,288,010	17.5
ロ 営業外未払金	61,927,338	0.1	5,137,970	0.0	56,789,368	1,105.3
ハ その他未払金	1,021,184,985	1.1	528,478,592	0.5	492,706,393	93.2
(5) 預り金	27,225,648	0.0	27,603,714	0.0	△ 378,066	△ 1.4
(6) 引当金	22,378,378	0.0	22,951,018	0.0	△ 572,640	△ 2.5
イ 賞与引当金	22,378,378	0.0	22,951,018	0.0	△ 572,640	△ 2.5
(7) その他流動負債	211,033,895	0.2	183,643,479	0.2	27,390,416	14.9
繰延収益	35,812,116,328	37.4	36,758,529,406	37.5	△ 946,413,078	△ 2.6
(1) 長期前受金	35,812,116,328	37.4	36,758,529,406	37.5	△ 946,413,078	△ 2.6
イ 国庫補助金	18,005,047,719	18.8	18,561,274,681	18.9	△ 556,226,962	△ 3.0
ロ 府補助金	744,646,744	0.8	776,613,523	0.8	△ 31,966,779	△ 4.1
ハ 他会計補助金	1,517,534,090	1.6	1,583,967,442	1.6	△ 66,433,352	△ 4.2
ニ 分担金及び負担金	2,007,402,480	2.1	2,083,723,547	2.1	△ 76,321,067	△ 3.7
ホ 受贈財産評価額	13,537,485,295	14.2	13,752,950,213	14.0	△ 215,464,918	△ 1.6
資本金	9,449,979,870	9.9	7,991,094,831	8.1	1,458,885,039	18.3
剰余金	8,721,010,404	9.1	8,745,339,168	8.9	△ 24,328,764	△ 0.3
(1) 資本剰余金	6,878,301,377	7.2	6,917,249,434	7.1	△ 38,948,057	△ 0.6
イ 国庫補助金	118,525,131	0.1	146,300,131	0.1	△ 27,775,000	△ 19.0
ロ 府補助金	0	－	11,110,000	0.0	△ 11,110,000	皆減
ハ 分担金及び負担金	59,174,831	0.1	59,174,831	0.1	0	0.0
ニ 受贈財産評価額	310,814,734	0.3	310,877,791	0.3	△ 63,057	△ 0.0
ホ その他資本剰余金	6,389,786,681	6.7	6,389,786,681	6.5	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,842,709,027	1.9	1,828,089,734	1.9	14,619,293	0.8
イ 当年度未処分利益剰余金	1,842,709,027	1.9	1,828,089,734	1.9	14,619,293	0.8
負債資本合計	95,666,396,623	100.0	98,051,510,902	100.0	△ 2,385,114,279	△ 2.4

第5表　予算決算対照比率表

収益的収入　　（単位:円、%）

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
営業収益	5,134,043,000	4,844,160,783	65.9	94.4
下水道使用料	3,900,119,000	3,689,667,036	50.2	94.6
他会計負担金	1,123,946,000	1,063,124,242	14.5	94.6
受託事業収益	109,827,000	91,244,505	1.2	83.1
その他営業収益	151,000	125,000	0.0	82.8
営業外収益	2,487,975,000	2,466,773,647	33.5	99.1
受取利息及び配当金	6,000	0	－	0.0
他会計補助金	1,080,568,000	1,052,276,308	14.3	97.4
長期前受金戻入	1,404,026,000	1,406,184,333	19.1	100.2
退職給付引当金戻入益	99,000	4,905,254	0.1	4,954.8
雑収益	3,276,000	3,209,526	0.0	98.0
消費税及び地方消費税還付金	0	198,226	0.0	0.0
特別利益	20,000	43,360,443	0.6	著増
固定資産売却益	10,000	0	－	0.0
過年度損益修正益	10,000	43,118,780	0.6	著増
その他特別利益	0	241,663	0.0	0.0
合計	7,622,038,000	7,354,294,873	100.0	96.5

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入　　（単位:円、%）

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
企業債	2,671,600,000	2,545,300,000	65.2	95.3
企業債	2,671,600,000	2,545,300,000	65.2	95.3
固定資産売却代金	10,000	0	－	0.0
固定資産売却代金	10,000	0	－	0.0
分担金及び負担金	5,180,000	1,733,690	0.0	33.5
負担金	5,180,000	1,733,690	0.0	33.5
補助金	285,478,000	232,720,000	6.0	81.5
国庫補助金	285,478,000	232,720,000	6.0	81.5
他会計繰入金	494,615,000	473,844,271	12.1	95.8
他会計出資金	494,615,000	473,844,271	12.1	95.8
他会計借入金	650,000,000	650,000,000	16.7	100.0
他会計借入金	650,000,000	650,000,000	16.7	100.0
合計	4,106,883,000	3,903,597,961	100.0	95.1

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出　　（単位:円、%）

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
営業費用	5,917,229,229	5,683,537,713	89.7	96.1
管渠費	321,100,000	293,896,268	4.6	91.5
ポンプ場費	207,791,600	190,560,353	3.0	91.7
処理場費	356,846,965	312,245,875	4.9	87.5
流域下水道管理費	910,675,000	810,165,587	12.8	89.0
普及促進費	42,595,000	38,302,225	0.6	89.9
業務費	167,786,253	156,791,958	2.5	93.4
総係費	113,621,182	84,772,218	1.3	74.6
減価償却費	3,774,595,476	3,774,595,476	59.6	100.0
資産減耗費	22,207,753	22,207,753	0.4	100.0
その他営業費用	10,000	0	－	0.0
営業外費用	660,117,771	646,571,245	10.2	97.9
支払利息	484,409,771	475,989,919	7.5	98.3
雑支出	100,000	226	0.0	0.2
消費税及び地方消費税	175,608,000	170,581,100	2.7	97.1
特別損失	5,300,000	4,338,360	0.1	81.9
固定資産売却損	100,000	0	－	0.0
過年度損益修正損	4,872,357	4,010,717	0.1	82.3
その他特別損失	327,643	327,643	0.0	100.0
予備費	2,000,000	0	－	0.0
予備費	2,000,000	0	－	0.0
合計	6,584,647,000	6,334,447,318	100.0	96.2

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出　　（単位:円、%）

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
建設改良費	1,110,477,610	934,486,278	12.5	84.2
資産購入費	43,835,044	39,912,961	0.5	91.1
管渠整備費	678,378,517	531,938,456	7.1	78.4
ポンプ場及び処理場整備費	321,606,510	301,497,161	4.0	93.7
流域下水道建設負担金	66,657,539	61,137,700	0.8	91.7
企業債償還金	5,541,146,000	5,534,947,957	74.1	99.9
企業債償還金	5,541,146,000	5,534,947,957	74.1	99.9
他会計借入金返還金	1,000,000,000	1,000,000,000	13.4	100.0
他会計借入金返還金	1,000,000,000	1,000,000,000	13.4	100.0
合計	7,651,623,610	7,469,434,235	100.0	97.6

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表　費用節別年度比較表

収益的支出

科目	5年度	4年度	対前年度	
	金額	金額	増減額	増減率
職員給与費	234,457,519	290,073,129	△ 55,615,610	△ 19.2
給料	120,891,861	123,386,131	△ 2,494,270	△ 2.0
手当等	58,512,254	61,196,415	△ 2,684,161	△ 4.4
賞与引当金繰入額	18,946,019	19,602,944	△ 656,925	△ 3.4
報酬	54,000	108,000	△ 54,000	△ 50.0
法定福利費	36,053,385	37,879,166	△ 1,825,781	△ 4.8
退職給付費	0	47,900,473	△ 47,900,473	皆減
その他経費	5,811,364,719	6,000,081,329	△ 188,716,610	△ 3.1
旅費	72,173	97,259	△ 25,086	△ 25.8
備消耗品費	1,832,266	1,798,547	33,719	1.9
材料費	35,300,030	23,977,745	11,322,285	47.2
被服費	316,552	151,784	164,768	108.6
光熱水費	148,867	218,663	△ 69,796	△ 31.9
動力費	52,845,793	60,380,117	△ 7,534,324	△ 12.5
燃料費	390,430	465,669	△ 75,239	△ 16.2
印刷製本費	233,779	347,322	△ 113,543	△ 32.7
修繕費	190,274,438	173,523,920	16,750,518	9.7
通信運搬費	3,261,378	3,587,639	△ 326,261	△ 9.1
手数料	289,423	231,276	58,147	25.1
委託料	436,418,852	386,230,536	50,188,316	13.0
賃借料	3,654,112	3,739,872	△ 85,760	△ 2.3
補償金	0	27,500	△ 27,500	皆減

（単位:円、%）

科目	5年度	4年度	対前年度	
	金額	金額	増減額	増減率
負担金	772,597,847	678,266,987	94,330,860	13.9
厚生費	170,210	149,725	20,485	13.7
保険料	1,174,180	1,131,008	43,172	3.8
研修費	211,474	185,437	26,037	14.0
報償費	84,460	351,540	△ 267,080	△ 76.0
広告料	188,900	143,950	44,950	31.2
補助金	0	19,230	△ 19,230	皆減
貸倒引当金繰入額	3,450,108	5,957,277	△ 2,507,169	△ 42.1
有形固定資産減価償却費	3,579,194,724	3,565,749,008	13,445,716	0.4
無形固定資産減価償却費	195,400,752	204,313,253	△ 8,912,501	△ 4.4
固定資産除却費	22,207,753	58,192,588	△ 35,984,835	△ 61.8
企業債利息	475,780,282	557,425,416	△ 81,645,134	△ 14.6
一時借入金利息	101,387	136,899	△ 35,512	△ 25.9
長期借入金利息	108,250	111,500	△ 3,250	△ 2.9
その他雑支出	31,379,822	28,198,339	3,181,483	11.3
過年度損益修正損	3,948,834	2,225,523	1,723,311	77.4
不納欠損金	－	1,134	△ 1,134	皆減
その他特別損失	327,643	242,744,666	△ 242,417,023	△ 99.9
合計	6,045,822,238	6,290,154,458	△ 244,332,220	△ 3.9

第7表　費用使途別比率表

収益的支出　　（単位:円、%）

科目	職員給与費		その他経費		計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業費用	234,457,519	100.0	5,299,718,501	91.2	5,534,176,020	91.5
管渠費	83,814,346	35.7	190,953,765	3.3	274,768,111	4.5
ポンプ場費	15,691,860	6.7	158,964,850	2.7	174,656,710	2.9
処理場費	44,383,239	18.9	243,477,575	4.2	287,860,814	4.8
流域下水道管理費	－	－	737,019,118	12.7	737,019,118	12.2
普及促進費	35,286,699	15.1	2,697,731	0.0	37,984,430	0.6
業務費	8,135,108	3.5	135,146,713	2.3	143,281,821	2.4
総係費	47,146,267	20.1	34,655,520	0.6	81,801,787	1.4
減価償却費	－	－	3,774,595,476	65.0	3,774,595,476	62.4
資産減耗費	－	－	22,207,753	0.4	22,207,753	0.4
営業外費用	－	－	507,369,741	8.7	507,369,741	8.4
支払利息	－	－	475,989,919	8.2	475,989,919	7.9
雑支出	－	－	31,379,822	0.5	31,379,822	0.5
特別損失	－	－	4,276,477	0.1	4,276,477	0.1
過年度損益修正損	－	－	3,948,834	0.1	3,948,834	0.1
その他特別損失	－	－	327,643	0.0	327,643	0.0
合計	234,457,519	100.0	5,811,364,719	100.0	6,045,822,238	100.0

岸和田市病院事業会計決算審査意見

令和５年度　岸和田市病院事業会計決算審査意見

１　決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、病院事業収益が152億5,138万円に対し、病院事業費用は150億5,400万８千円で、差引き１億9,737万２千円の純利益が生じたことにより、当年度未処分利益剰余金は３億2,976万２千円となっている。前年度に比べ、病院事業収益が７億5,410万７千円（4.7%）減少し、病院事業費用は６億1,784万１千円（4.3%）増加したため、総収益対総費用比率は、前年度より9.6ポイント低下し、101.3%となっている。

医業収支については、医業収益は139億8,351万３千円で、前年度より11億5,913万円（9.0%）増加している。これは主に、入院収益、外来収益が増加したためである。また、医業費用は142億260万３千円で、前年度より６億3,965万円（4.7%）増加している。これは主に、材料費、減価償却費が増加したためである。

医業外収支については、医業外収益は12億5,098万８千円で、前年度より19億3,011万５千円（60.7%）減少している。これは主に、府補助金が減少したためである。また、医業外費用は８億3,648万３千円で、前年度より487万７千円（0.6%）増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少しているものの、雑支出、長期前払消費税勘定償却が増加したためである。

業務実績を前年度と比べると、入院患者数は106,491人で5,535人（5.5%）増加し、外来患者数は218,224人で6,679人（3.0%）減少している。また、病床利用率は72.7%（前年度69.1%）となっている。

患者１人１日当たりの収益は４万3,064円（前年度３万9,356円）に対し、費用は４万3,739円（同４万1,622円）で、差引き675円（同2,266円）の費用超過となっている。また、患者１人１日当たりの診療収入は、入院が８万1,613円（前年度７万8,110円）で、外来は２万2,145円（同２万214円）となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む）の決算は、資本的収入が８億411万１千円に対し、資本的支出は19億7,501万８千円で、収支不足額11億7,090万７千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

建設改良費で行った主なものは、医療機器整備として、注射薬自動払出装置一式、据置型デジタル式汎用Ｘ線透視診断装置、ホルムアルデヒド対策用脱臭装置付き切出流し台の購入、病院増改築として、自走台車更新工事（その３）、設備機器更新工事に伴う設計委託、リース債務として総合医療情報システム専用端末の賃貸借である。

(2) 総括意見

当年度は、新型コロナウイルス感染症による影響が軽減し、入院患者数が増加したことに伴い入院収益が増加した。また、外来患者数は減少したものの、注射料や投薬料が増加したことにより、患者１人１日当たりの診療収入が増加したことで、外来収益も増加した。その他の収益では、新型コロナウイルス感染症対策に関連する府補助金が減少した。費用の面においては、薬品費、給与費、診療材料費等の医業費用が増加したものの、総収益が総費用を上回り、純利益が生じている。

当年度未処分利益剰余金は計上されているものの、前年度と比較すると経常収支比率が 9.9 ポイント低下し 101.3%となっている。また、新型コロナウイルス関連の府補助金が減少し、次年度以降の収入はさらに少なくなることが予想されるため、今後厳しい経営状況が見込まれ、本来業務である医業収益の増加を図ることが重要である。

そのためにも、医師の確保については喫緊の課題であるが、当年度は救急科に期限付きの常勤医師が１名増員され診療体制が強化された一方で、依然として、神経内科や腎臓内科では常勤医師の確保が厳しい状況である。医師の働き方改革の新制度が令和６年４月から開始されており、医師の負担を軽減するためにも、人材確保がこれまで以上に課題となっていることから、今後も積極的な医師の確保に努められたい。

令和６年３月に、令和６年度から令和９年度までを対象とした「市立岸和田市民病院経営強化プラン」が策定されている。その中では、人口減少や少子高齢化が急速に進展することで、医療需要の大きな変化が見込まれるが、「急性期病院としての役割」、「地域がん診療連携拠点病院としての役割」、「地域医療支援病院としての役割」、「臨床研修病院としての役割」を担っていくとし、経営面では、医師確保や高度医療機器更新により医療の質を向上させることで患者数と収益の増加を図り、また、地域の医療機関への紹介を推進することにより、急性期医療の提供に注力し、診療単価の向上に繋げるよう努めるとしている。経営形態についても見直し、地方独立行政法人への具体的な移行の検討を行うとしている。今後も地域の中核病院としての役割を果たし続けられるよう慎重に検討を進められたい。

地域の医療機関との連携という面においては、地域の医療機関からの紹介患者予約枠を大幅に増やすことで、新規の紹介患者の受け入れを増やし、必要に応じて迅速に検査・治療を行うことにも取り組んでいる。また、病状が安定した方については紹介元のかかりつけ医や地域の診療所等の医療機関へ紹介（逆紹介）している。このような受診の流れを明確化することで、地域の中核病院として地域医療連携を推進していることは評価できる。

今後も変わらず市民が安心して良質な医療を受けられるよう、安定した経営基盤を確保し、持続可能な経営体制の強化に努められたい。また、市民に信頼される病院であり続けられるよう、職員が一丸となって「市立岸和田市民病院経営強化プラン」の実現に向けて邁進されることを望む。

2　審査の概況

(1) 業務実績

（単位：人）

区分		予算に定める業務予定量	実績	差引き
入院	年間患者数	114,558	106,491	△8,067
	1日平均患者数	313	291	△22
外来	年間患者数	258,552	218,224	△40,328
	1日平均患者数	1,064	898	△166

予算に定める業務予定量と実績を比べると、入院患者数で 8,067 人、外来患者数で 40,328 人下回っている。

診療科別延べ患者数の内訳は、次表のとおりである。

（単位：人）

入院			診療科	外来		
増減(△)	4年度	5年度		5年度	4年度	増減(△)
△253	1,266	1,013	代謝・内分泌内科	9,652	10,533	△881
531	5,174	5,705	血液内科	9,030	10,787	△1,757
526	2,055	2,581	リウマチ科	9,321	6,221	3,100
61	6,345	6,406	腫瘍内科	12,199	12,240	△41
73	2,863	2,936	緩和ケア内科	272	308	△36
－	－	－	内科	138	165	△27
－	－	－	神経内科	1,591	1,693	△102
△1,811	13,908	12,097	消化器内科	16,445	18,362	△1,917
1,135	16,829	17,964	呼吸器内科・外科	16,416	15,207	1,209
68	10,806	10,874	循環器内科	16,856	19,458	△2,602
9	8,432	8,441	外科・消化器外科	5,784	6,378	△594
△293	1,130	837	乳腺外科	3,954	4,292	△338
499	6,139	6,638	脳神経外科	4,528	4,999	△471
1,260	3,472	4,732	心臓血管外科	2,529	2,477	52
1,607	6,040	7,647	整形外科	9,220	9,609	△389
36	1,587	1,623	形成外科	5,882	6,263	△381
723	933	1,656	小児科	8,463	9,214	△751
115	3,450	3,565	産婦人科	8,322	8,566	△244
1,043	4,030	5,073	耳鼻咽喉科	12,927	12,601	326
13	199	212	眼科	6,431	6,646	△215
17	238	255	皮膚科	8,797	9,159	△362
△533	4,491	3,958	泌尿器科	13,510	14,265	△755
－	－	－	腎臓内科	3,349	3,518	△169
－	－	－	精神科	3,269	3,016	253
－	－	－	放射線科・放射線治療科	7,260	7,240	20
－	－	－	麻酔科	17	38	△21
－	－	－	リハビリテーション科	1,134	741	393
403	1,373	1,776	歯科口腔外科	13,289	11,682	1,607
306	196	502	救急科	7,639	9,225	△1,586
5,535	100,956	106,491	合計	218,224	224,903	△6,679

入院患者数は 106,491 人で、前年度より 5,535 人（5.5%）増加している。これは主に、消化器内科で 1,811 人（13.0%）減少したものの、整形外科で 1,607 人（26.6%）、心臓血管外科で 1,260 人（36.3%）、呼吸器内科・外科で 1,135 人（6.7%）増加したためである。入院患者数の主な内訳は、呼吸器内科・外科 17,964 人、消化器内科 12,097 人、循環器内科 10,874 人である。

外来患者数は 218,224 人で、前年度より 6,679 人（3.0%）減少している。これは主にリウマチ科で 3,100 人（49.8%）増加したものの、循環器内科で 2,602 人（13.4%）、消化器内科で 1,917 人（10.4%）、血液内科で 1,757 人（16.3%）減少したためである。外来患者数の主な内訳は、循環器内科 16,856 人、消化器内科 16,445 人、呼吸器内科・外科 16,416 人である。

なお、救急科については、令和５年 10 月より１年間限定で常勤医師が１名増員され、２名となったものの、当直等で各診療科の医師が診療にあたる場合があるため、患者数については、一部、救急科ではなく、他の診療科で算出されている。当年度の救急患者受入数は 12,410 人で、うち入院したのは 1,846 人（14.9%）である。

(2) 収益的収支

（収益的収入）　（単位:円）

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する増減
病院事業収益	15,874,981,000	15,277,818,348 (15,251,379,887)	△597,162,652
医　業　収　益	14,866,796,000	13,998,772,505 (13,983,513,498)	△868,023,495
医　業　外　収　益	998,185,000	1,262,167,267 (1,250,987,813)	263,982,267
特　別　利　益	10,000,000	16,878,576 (16,878,576)	6,878,576

（収益的支出）　（単位:円）

区　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額
病院事業費用	16,134,056,000	15,074,873,062 (15,054,007,812)	1,059,182,938
医　業　費　用	15,634,542,000	14,604,736,526 (14,202,603,220)	1,029,805,474
医　業　外　費　用	483,371,693	454,994,229 (836,483,038)	28,377,464
特　別　損　失	15,142,307	15,142,307 (14,921,554)	0
予　備　費	1,000,000	0 (0)	1,000,000

（収支差引き）　（単位:円）

収　益　的　収　入　額	収　益　的　支　出　額	収　支　差　引　き
15,277,818,348 (15,251,379,887)	15,074,873,062 (15,054,007,812)	202,945,286 (197,372,075)

(注) ( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

病院事業収益 152 億 7,781 万 8 千円に対し、病院事業費用 150 億 7,487 万 3 千円で、収支差引き 2 億 294 万 5 千円となっている。

(3) 経営状況

過去３か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分	５年度		４年度		３年度
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
経常収益	15,234,501,311	95.2	16,005,486,692	102.0	15,688,600,877
経常費用	15,039,086,258	104.5	14,394,559,761	105.7	13,624,464,974
経常利益	195,415,053	12.1	1,610,926,931	78.0	2,064,135,903
特別利益	16,878,576	皆増	0	0.0	13,519,275
特別損失	14,921,554	35.9	41,607,491	478.0	8,705,034
当年度純利益	197,372,075	12.6	1,569,319,440	75.9	2,068,950,144

当年度の経常収益は152億3,450万1千円で、経常費用は150億3,908万6千円となっており、経常利益は、前年度より14億1,551万2千円（87.9%）減少し、1億9,541万5千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、1億9,737万2千円の純利益を生じている。

なお、経常収支比率は101.3%（前年度111.2%）、総収益対総費用比率は101.3%（同110.9%）となっている。

過去３か年の患者１人１日当たりの収益及び費用の推移は、次表のとおりである。

（単位:円）

区分＼年度	5	4	3
患者１人１日当たり収益	43,064	39,356	37,120
患者１人１日当たり費用	43,739	41,622	41,228
差引き	△675	△2,266	△4,108

前年度に比べ、患者１人１日当たりの収益（医業収益／年延べ入院外来患者数）は3,708円（9.4%）増加して4万3,064円、費用（医業費用／年延べ入院外来患者数）は2,117円（5.1%）増加して4万3,739円で、費用超過額は675円となっている。

ア　医業収益

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
医業収益	13,983,513,498	12,824,383,670	1,159,129,828	9.0
入院収益	8,690,998,657	7,885,660,612	805,338,045	10.2
外来収益	4,832,516,182	4,546,186,824	286,329,358	6.3
室料差額収益	95,310,074	77,853,446	17,456,628	22.4
公衆衛生活動収益	38,164,729	38,108,468	56,261	0.1
他会計負担金	298,932,000	249,970,000	48,962,000	19.6
文書料	23,646,470	23,223,710	422,760	1.8
その他医業収益	3,945,386	3,380,610	564,776	16.7

医業収益は 139 億 8,351 万 3 千円で、前年度より 11 億 5,913 万円（9.0%）増加している。これは主に入院収益で 8 億 533 万 8 千円（10.2%）、外来収益で 2 億 8,632 万 9 千円（6.3%）増加したためである。

入院収益の増加は主に、手術料や入院料の増加により、入院患者１人１日当たりの診療収入が増加したことによるものである。

なお、患者１人１日当たりの診療収入は、入院 8 万 1,613 円（前年度 7 万 8,110 円）、外来 2 万 2,145 円（同 2 万 214 円）となっている。

他会計負担金は、救急医療関係の給与費等に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

診療収入（入院収益＋外来収益）の科別内訳は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

診療科	５年度		４年度		増減額	増減率
	診療収入	構成比率	診療収入	構成比率		
代謝・内分泌内科	235,267	1.7	249,422	2.0	△14,155	△5.7
血液内科	1,265,370	9.4	999,493	8.0	265,877	26.6
リウマチ科	285,871	2.1	195,899	1.6	89,972	45.9
腫瘍内科	1,356,036	10.0	1,236,328	9.9	119,708	9.7
緩和ケア内科	175,500	1.3	153,804	1.2	21,696	14.1
内科	2,229	0.0	2,741	0.0	△512	△18.7
神経内科	11,255	0.1	12,537	0.1	△1,282	△10.2
消化器内科	1,094,213	8.1	1,184,222	9.5	△90,009	△7.6
呼吸器内科・外科	1,690,326	12.5	1,812,180	14.6	△121,854	△6.7
循環器内科	1,759,921	13.0	1,662,393	13.4	97,528	5.9
外科・消化器外科	783,489	5.8	747,041	6.0	36,448	4.9
乳腺外科	193,330	1.4	214,660	1.7	△21,330	△9.9
脳神経外科	558,195	4.1	497,322	4.0	60,873	12.2
心臓血管外科	687,815	5.1	487,857	3.9	199,958	41.0
整形外科	693,146	5.1	570,554	4.6	122,592	21.5
形成外科	156,580	1.2	136,163	1.1	20,417	15.0
小児科	180,237	1.3	149,124	1.2	31,113	20.9
産婦人科	382,964	2.8	349,394	2.8	33,570	9.6
耳鼻咽喉科	467,976	3.5	405,108	3.3	62,868	15.5
眼科	139,192	1.0	134,146	1.1	5,046	3.8
皮膚科	115,679	0.9	98,620	0.8	17,059	17.3
泌尿器科	516,400	3.8	481,274	3.9	35,126	7.3
腎臓内科	35,693	0.3	38,310	0.3	△2,617	△6.8
精神科	17,801	0.1	15,321	0.1	2,480	16.2
放射線科・放射線治療科	183,658	1.4	167,296	1.3	16,362	9.8
麻酔科	31	0.0	203	0.0	△172	△84.7
リハビリテーション科	8,285	0.1	7,775	0.1	510	6.6
歯科口腔外科	207,589	1.5	174,348	1.4	33,241	19.1
救急科	319,466	2.4	248,313	2.0	71,153	28.7
合計	13,523,514	100.0	12,431,848	100.0	1,091,666	8.8

診療収入は135億2,351万4千円で、前年度より10億9,166万6千円（8.8%）増加している。増加している主な科及び額は、血液内科2億6,587万7千円（26.6%）、心臓血管外科1億9,995万8千円（41.0%）、整形外科1億2,259万2千円（21.5%）で、減少している主な科及び額は、呼吸器内科・外科1億2,185万4千円（6.7%）、消化器内科9,000万9千円（7.6%）である。

診療内容による構成内訳は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分	5年度		4年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
初診料	98,809	0.7	100,767	0.8	△1,958	△1.9
再診料	126,482	0.9	126,575	1.0	△93	△0.1
投薬料	120,208	0.9	92,581	0.7	27,627	29.8
注射料	2,270,164	16.8	1,967,981	15.8	302,183	15.4
検査料	1,173,511	8.7	1,224,852	9.9	△51,341	△4.2
X線料	642,817	4.8	630,513	5.1	12,304	2.0
処置料	87,345	0.6	74,399	0.6	12,946	17.4
手術料	2,797,998	20.7	2,364,969	19.0	433,029	18.3
指導料	297,367	2.2	294,983	2.4	2,384	0.8
在宅料	214,682	1.6	214,341	1.7	341	0.2
処方せん料他	428,915	3.2	389,270	3.1	39,645	10.2
食事療養料	172,344	1.3	146,079	1.2	26,265	18.0
入院料	5,062,570	37.4	4,777,269	38.4	285,301	6.0
分娩料	30,302	0.2	27,269	0.2	3,033	11.1
合計	13,523,514	100.0	12,431,848	100.0	1,091,666	8.8

（注）処方せん料他は、放射線治療、理学療法、精神療法及び歯科理学療法にかかる収入を含む。

前年度に比べ、主に、手術料で4億3,302万9千円（18.3%）、注射料で3億218万3千円（15.4%）、入院料で2億8,530万1千円（6.0%）増加している。

イ　医業外収益

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
医業外収益	1,250,987,813	3,181,103,022	△1,930,115,209	△60.7
受取利息及び配当金	110	119	△9	△7.6
国庫補助金	7,204,000	5,961,000	1,243,000	20.9
府補助金	264,364,000	2,197,992,000	△1,933,628,000	△88.0
補助金	4,489,000	6,480,000	△1,991,000	△30.7
他会計補助金	203,886,000	190,585,000	13,301,000	7.0
他会計負担金	549,815,000	562,071,000	△12,256,000	△2.2
患者外給食収益	407,746	271,816	135,930	50.0
長期前受金戻入	79,253,652	81,616,009	△2,362,357	△2.9
その他医業外収益	141,568,305	136,126,078	5,442,227	4.0

医業外収益は12億5,098万8千円で、前年度より19億3,011万5千円（60.7%）減少している。これは主に、府補助金で19億3,362万8千円（88.0%）、他会計負担金で1,225万6千円（2.2%）減少したためである。府補助金の減少は、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金が減少したことによるものである。

他会計補助金は、基礎年金拠出金、児童手当、研究研修等の費用に充当するため、また、他会計負担金は、高度医療、小児医療、企業債利息、特殊医療（リハビリテーション医療）の費用に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

ウ　特別利益

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
特別利益	16,878,576	0	16,878,576	皆増
過年度損益修正益	16,878,576	0	16,878,576	皆増

特別利益は1,687万9千円で、過年度分診療報酬の調定増額等に伴う過年度損益修正益である。

エ　医業費用

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
医業費用	14,202,603,220	13,562,953,550	639,649,670	4.7
給与費	6,656,464,890	6,528,437,521	128,027,369	2.0
材料費	4,435,431,551	3,996,759,645	438,671,906	11.0
経費	2,159,461,116	2,248,804,068	△89,342,952	△4.0
減価償却費	858,710,591	721,106,811	137,603,780	19.1
資産減耗費	41,346,808	21,839,234	19,507,574	89.3
研究研修費	51,188,264	46,006,271	5,181,993	11.3

医業費用は142億260万3千円で、前年度より6億3,965万円（4.7%）増加している。

予算に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）については、他の経費との流用はなく、いずれも予算の範囲内で執行されている。

給与費、材料費及び経費の詳細は、次のとおりである。

(ｱ) 給与費

(単位:円、%)

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
給料	2,215,897,450	2,139,125,265	76,772,185	3.6
手当等	2,134,779,381	2,075,626,643	59,152,738	2.8
賞与引当金繰入額	383,972,000	382,422,000	1,550,000	0.4
報酬	821,899,390	747,216,075	74,683,315	10.0
法定福利費	867,291,711	848,828,911	18,462,800	2.2
退職給付費	232,624,958	335,218,627	△102,593,669	△30.6
合計	6,656,464,890	6,528,437,521	128,027,369	2.0

給与費は66億5,646万5千円で、前年度より1億2,802万7千円（2.0%）増加している。

職員給与費の構成は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分＼年度	5	4	増減額
医師	2,250,643,676	2,181,855,772	68,787,904
看護師	2,708,263,937	2,585,891,553	122,372,384
准看護師	19,352,389	18,311,042	1,041,347
医療技術員	1,169,533,977	1,139,773,953	29,760,024
事務員	249,968,953	239,167,574	10,801,379
退職給付費	232,624,958	335,218,627	△102,593,669
合計	6,630,387,890	6,500,218,521	130,169,369

(注)委員報酬(5年度387,000円、4年度459,000円)、児童手当(5年度25,690,000円、4年度27,760,000円)を除く。

過去３か年の総収益、医業収益及び料金収入に占める職員給与費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区分＼年度	5	4	3
総収益に占める職員給与費比率	43.5	40.6	40.5
医業収益に占める職員給与費比率	47.4	50.7	55.1
料金収入に占める職員給与費比率	49.0	52.3	57.2

(ｲ) 材料費

(単位:円)

年度＼区分	薬品費	診療材料費	給食材料費	医療消耗備品費	合計
5	2,410,363,872	1,917,497,170	80,862,565	26,707,944	4,435,431,551
4	2,102,179,576	1,780,589,233	71,760,374	42,230,462	3,996,759,645
増減額	308,184,296	136,907,937	9,102,191	△15,522,518	438,671,906

材料費は44億3,543万2千円で、前年度より4億3,867万2千円（11.0%）増加している。これは主に、医療消耗備品費で1,552万3千円（36.8%）減少したものの、薬品費で3億818万4千円（14.7%）、診療材料費で1億3,690万8千円（7.7%）増加したためである。

薬品費については、主に高額抗がん剤の使用量増加により増加している。診療材料費については、主に患者数増加により費用が増加している。

㈣ 経　費

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
報償費	31,030,000	31,030,000	0	0.0
消耗品費	57,432,867	51,587,623	5,845,244	11.3
光熱水費	234,250,074	287,975,026	△53,724,952	△18.7
修繕費	93,766,867	115,467,157	△21,700,290	△18.8
賃借料	136,598,184	135,301,527	1,296,657	1.0
委託料	1,505,983,056	1,531,223,039	△25,239,983	△1.6
貸倒引当金繰入額	1,965,000	1,441,000	524,000	36.4
その他	98,435,068	94,778,696	3,656,372	3.9
合計	2,159,461,116	2,248,804,068	△89,342,952	△4.0

経費は21億5,946万1千円で、前年度より8,934万3千円（4.0%）減少している。これは主に、光熱水費で5,372万5千円（18.7%）、委託料で2,524万円（1.6%）減少したためである。

経費の主なものは、医事関連業務、患者給食等業務、中央監視等業務、清掃警備業務等の委託料15億598万3千円（構成比69.7%）、光熱水費2億3,425万円（同10.8%）、医療機器等の賃借料1億3,659万8千円（同6.3%）である。

オ　医業外費用

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
医業外費用	836,483,038	831,606,211	4,876,827	0.6
支払利息及び企業債取扱諸費	106,549,769	143,977,758	△37,427,989	△26.0
患者外給食材料費	257,481	242,676	14,805	6.1
治験研究費	17,878,708	26,842,772	△8,964,064	△33.4
負担金	404,534	401,106	3,428	0.9
長期前払消費税勘定償却	63,351,976	44,614,209	18,737,767	42.0
雑支出	648,040,570	615,527,690	32,512,880	5.3

医業外費用は8億3,648万3千円で、前年度より487万7千円（0.6%）増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で3,742万8千円（26.0%）、治験研究費で896万4千円（33.4%）減少したものの、雑支出で3,251万3千円（5.3%）、長期前払消費税

勘定償却で1,873万8千円（42.0%）増加したためである。

支払利息及び企業債取扱諸費の主なものは、病院新築事業債等の企業債利息1億589万4千円である。

雑支出の主なものは、収益的支出控除対象外消費税及び地方消費税3億9,817万2千円、貯蔵品購入控除対象外消費税及び地方消費税2億4,638万9千円である。

カ　特別損失

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
特別損失	14,921,554	41,607,491	△26,685,937	△64.1
過年度損益修正損	12,638,284	40,890,385	△28,252,101	△69.1
貸倒損失	2,283,270	717,106	1,566,164	218.4

特別損失は1,492万2千円で、過年度分診療報酬の調定減額等に伴う過年度損益修正損1,263万8千円と、貸倒損失228万3千円である。当年度の不納欠損額は372万4千円であり、144万1千円が貸倒引当金の取崩しにより執行され、残額228万3千円が貸倒損失として計上されている。

(4) 資本的収支

（資本的収入）　（単位:円）

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減
資本的収入	1,670,710,000	804,110,860 (804,110,860)	△866,599,140
企業債	1,317,300,000	448,500,000 (448,500,000)	△868,800,000
補助金	1,000,000	3,741,000 (3,741,000)	2,741,000
他会計繰入金	350,000,000	350,000,000 (350,000,000)	0
固定資産売却代金	100,000	0 (0)	△100,000
投資返還金	1,100,000	160,000 (160,000)	△940,000
寄附金	1,210,000	1,709,860 (1,709,860)	499,860

（資本的支出）　　（単位:円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	2,941,235,000	1,975,017,925 (1,934,872,536)	802,928,500	163,288,575
建設改良費	1,364,899,000	488,985,741 (448,840,352)	802,928,500	72,984,759
企業債償還金	1,569,926,000	1,482,425,324 (1,482,425,324)	0	87,500,676
投　　資	4,700,000	1,897,000 (1,897,000)	0	2,803,000
基金積立金	1,710,000	1,709,860 (1,709,860)	0	140

（注）( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入8億411万1千円に対し、資本的支出19億7,501万8千円で、収支不足額11億7,090万7千円は、過年度分損益勘定留保資金11億7,013万9千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76万8千円で補てんしている。

資本的収入は、医療機器等の整備及び病院施設の増改築等のために借り入れた企業債 4 億4,850万円、新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業の府補助金374万1千円、他会計繰入金3億5,000万円、投資返還金16万円、寄附金171万円である。

他会計繰入金は、企業債元金償還の費用等に充当するために一般会計から繰り入れたものである。

資本的支出は、建設改良費4億8,898万6千円、企業債償還金14億8,242万5千円、投資189万7千円、基金積立金171万円である。

建設改良費の内訳は、自走台車更新工事（その３）5,500 万円、設備機器更新工事に伴う設計委託330万円の病院増改築費、注射薬自動払出装置一式8,191万7千円、据置型デジタル式汎用Ｘ線透視診断装置3,960万円、ホルムアルデヒド対策用脱臭装置付き切出流し台2,398万円等の資産購入費3億8,329万9千円及び総合医療情報システム専用端末等のリース債務支払額4,738万6千円である。

企業債償還金は、前年度（14億3,645万9千円）より4,596万7千円（3.2%）増加している。

投資は、住宅保証金及び職員貸付金である。

基金積立金は、岸和田市病院事業基金への積立てである。

建設改良費の繰越状況は次表のとおりである。

（単位:円）

事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額
				補助金	企業債	出資金	損益勘定留保資金	
医療機器等整備事業	1,117,512,000	383,299,271	710,600,000	0	710,600,000	0	0	23,612,729
病院増改築事業	200,000,000	58,300,000	92,328,500	0	92,300,000	0	28,500	49,371,500

(5) 財政状態

ア 資 産

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
固定資産	14,175,696,869	14,696,960,083	△521,263,214	△3.5
有形固定資産	13,955,270,287	14,453,873,804	△498,603,517	△3.4
無形固定資産	1,108,100	1,108,100	0	0.0
投資その他の資産	219,318,482	241,978,179	△22,659,697	△9.4
流動資産	6,289,520,399	6,422,581,122	△133,060,723	△2.1
現金預金	3,243,351,232	3,473,590,217	△230,238,985	△6.6
未収金	2,941,637,237	2,843,536,669	98,100,568	3.4
貸倒引当金	△1,965,000	△1,441,000	△524,000	36.4
貯蔵品	106,496,930	106,895,236	△398,306	△0.4
資産合計	20,465,217,268	21,119,541,205	△654,323,937	△3.1

資産合計は204億6,521万7千円で、前年度より6億5,432万4千円（3.1%）減少している。

固定資産は141億7,569万7千円で、前年度より5億2,126万3千円（3.5%）減少している。これは、有形固定資産で4億9,860万4千円（3.4%）、投資その他の資産で2,266万円（9.4%）減少したためである。

流動資産は62億8,952万円で、前年度より1億3,306万1千円（2.1%）減少している。これは主に、未収金で9,810万1千円（3.4%）増加したものの、現金預金で2億3,023万9千円（6.6%）、貸倒引当金で52万4千円（36.4%）減少したためである。

なお、現金預金の期末残高32億4,335万1,232円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

（単位:円）

区分＼年度	総額	年度別内訳		
		5年度	4年度	3年度以前
未収金	2,941,637,237	2,905,297,222	3,288,100	33,051,915
診療報酬	2,787,634,424	2,787,634,424	—	—
入院個人負担金	44,889,016	44,889,016	—	—
外来個人負担金	18,446,433	18,446,433	—	—
健康診断料等	8,349,198	8,349,198	—	—
過年度個人負担滞納金	36,340,015	—	3,288,100	33,051,915
その他未収金	45,978,151	45,978,151	—	—

未収金総額は29億4,163万7千円で、その主なものは、診療報酬27億8,763万4千円である。なお、この中には、令和６年２月及び３月に調定した支払基金他保険診療報酬の納期未到来分が含まれている。

イ 負 債

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
固定負債	7,272,267,876	8,397,120,638	△1,124,852,762	△13.4
企業債	4,849,641,976	6,006,166,911	△1,156,524,935	△19.3
リース債務	95,067,900	142,636,727	△47,568,827	△33.3
引当金	2,327,558,000	2,248,317,000	79,241,000	3.5
流動負債	3,575,046,433	3,578,086,891	△3,040,458	△0.1
企業債	1,605,024,935	1,482,425,324	122,599,611	8.3
リース債務	47,568,827	47,386,470	182,357	0.4
未払金	1,528,990,671	1,665,853,097	△136,862,426	△8.2
引当金	383,972,000	382,422,000	1,550,000	0.4
その他流動負債	9,490,000	－	9,490,000	皆増
繰延収益	339,491,380	415,004,032	△75,512,652	△18.2
長期前受金	339,491,380	415,004,032	△75,512,652	△18.2
負債合計	11,186,805,689	12,390,211,561	△1,203,405,872	△9.7

負債合計は111億8,680万6千円で、前年度より12億340万6千円（9.7%）減少している。その主なものは、企業債で、当年度新たに4億4,850万円借り入れ、14億8,242万5千円償還した結果、10億3,392万5千円減少し、64億5,466万7千円となっている。次年度の元金償還予定額16億502万5千円は流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当1億5,338万4千円を取り崩している。

流動負債の未払金は15億2,899万1千円で、その主なものは、薬品等の貯蔵品4億3,687万4千円、診療材料費等の材料費3億4,019万8千円、委託料等の経費2億8,457万9千円、手当等の給与費2億4,713万4千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より3.6ポイント低下し、175.9%となっている。

ウ 資 本

（単位:円、%）

区分＼年度	5	4	増減額	増減率
資本金	8,845,684,728	8,495,684,728	350,000,000	4.1
自己資本金	8,845,684,728	8,495,684,728	350,000,000	4.1
剰余金	432,726,851	233,644,916	199,081,935	85.2
資本剰余金	102,964,572	101,254,712	1,709,860	1.7
利益剰余金	329,762,279	132,390,204	197,372,075	149.1
当年度未処分利益剰余金	329,762,279	132,390,204	197,372,075	149.1
資本合計	9,278,411,579	8,729,329,644	549,081,935	6.3

資本合計は92億7,841万2千円で、前年度より5億4,908万2千円（6.3%）増加している。資本金の増加は、一般会計からの出資金を繰り入れたことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金1億3,239万円に当年度純利益1億9,737万2千円を加えた3億2,976万2千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

病院事業キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　分		5年度	4年度	増減額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	① 当年度純利益	197,372,075	1,569,319,440	△1,371,947,365
	② 減価償却費	858,710,591	721,106,811	137,603,780
	③ 貸倒引当金の増加額（△は減少額）	524,000	521,000	3,000
	④ 退職給付引当金の増加額（△は減少額）	79,241,000	85,797,000	△6,556,000
	⑤ 賞与引当金の増加額（△は減少額）	1,550,000	△18,797,000	20,347,000
	⑥ 長期前受金戻入額	△79,253,652	△81,616,009	2,362,357
	⑦ 受取利息	△110	△119	9
	⑧ 支払利息	106,549,769	143,977,758	△37,427,989
	⑨ 有形固定資産除却損	41,346,808	21,839,234	19,507,574
	⑩ 未収金の増加額（△は増加額）	△98,100,568	△532,361,431	434,260,863
	⑪ 未払金の増加額（△は減少額）	80,187,532	160,843,264	△80,655,732
	⑫ たな卸資産の増加額（△は増加額）	398,306	3,223,360	△2,825,054
	⑬ 保証金差入、職員貸付による増加額（△は増加額）	395,000	364,000	31,000
	⑭ 預り金の増減額（△は減少額）	9,490,000	－	9,490,000
	小　計	1,198,410,751	2,074,217,308	△875,806,557
	① 利息の受取額	110	119	△9
	② 利息の支払額	△106,549,769	△143,977,758	37,427,989
業務活動によるキャッシュ・フロー　合計		1,091,861,092	1,930,239,669	△838,378,577
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	① 有形固定資産の取得による支出	△594,529,283	△1,025,872,476	431,343,193
	② 国庫補助金等による収入	3,741,000	2,640,000	1,101,000
	③ 寄附金等による収入	1,709,860	700,000	1,009,860
	④ 基金積立による支出	△1,709,860	△1,300,000	△409,860
投資活動によるキャッシュ・フロー　合計		△590,788,283	△1,023,832,476	433,044,193
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	① 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	448,500,000	1,215,700,000	△767,200,000
	② 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,482,425,324	△1,436,458,798	△45,966,526
	③ リース債務の返済による支出	△47,386,470	△36,806,731	△10,579,739
	④ 一般会計からの出資による収入	350,000,000	400,000,000	△50,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー　合計		△731,311,794	142,434,471	△873,746,265
4	現金預金増加額（△は減少額）	△230,238,985	1,048,841,664	△1,279,080,649
5	現金預金期首残高	3,473,590,217	2,424,748,553	1,048,841,664
6	現金預金期末残高	3,243,351,232	3,473,590,217	△230,238,985

（注）本表は間接法（業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法）により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

5年度	4年度
1　重要な非資金取引 新たに計上したファイナンス・リース取引はない。	1　重要な非資金取引 (1) 新たに計上したファイナンス・リース取引 資産の額 191,012,580円 負債の額 210,113,838円 (2) 新たに計上した受贈による資産の額 14,000円

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 10 億 9,186 万 1 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 5 億 9,078 万 8 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 7 億 3,131 万 2 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 2 億 3,023 万 9 千円減少し、32 億 4,335 万 1 千円となっている。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 20 億円に対し、当年度の借入れはない。

病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

目　　次

第１表　業務実績表 …… 93

第２表　経営分析表 …… 94

第３表　比較損益計算書 …… 98

第４表　比較貸借対照表 …… 100

第５表　予算決算対照比率表 …… 102

第６表　費用節別年度比較表 …… 104

第1表　業務実績表

項目			5年度	対前年度比	4年度	備考
病床数			400 床	100.0 %	400 床	年度末病床数
患者数	入院	年計	106,491 人	105.5 %	100,956 人	年間延べ
		1日平均	291 人	105.1 %	277 人	
	外来	年計	218,224 人	97.0 %	224,903 人	年間延べ
		1日平均	898 人	97.0 %	926 人	
患者1人1日当たり費用			43,739 円	105.1 %	41,622 円	医業費用 / 年延べ入院外来患者数
患者1人1日当たり収益			43,064 円	109.4 %	39,356 円	医業収益 / 年延べ入院外来患者数
患者1人1日当たり診療収入	入院		81,613 円	104.5 %	78,110 円	入院収益 / 年延べ入院患者数
	外来		22,145 円	109.6 %	20,214 円	外来収益 / 年延べ外来患者数
	計		41,647 円	109.2 %	38,151 円	入院外来収益 / 年延べ入院外来患者数
病床利用率			72.7 %		69.1 %	年延べ入院患者数 / 年延べ病床数 ×100
外来入院患者比率			204.9 %		222.8 %	年延べ外来患者数 / 年延べ入院患者数 ×100
職員数	医師		220 人	100.5 %	219 人	年度末現在
	看護部門職員		426 人	103.1 %	413 人	年度末現在
	薬剤部門職員		23 人	104.5 %	22 人	年度末現在
	事務部門職員		80 人	108.1 %	74 人	年度末現在
	給食部門職員		6 人	100.0 %	6 人	年度末現在
	医療技術職員		116 人	100.0 %	116 人	年度末現在
	計		871 人	102.5 %	850 人	年度末現在

第2表　経営分析表

分　析　項　目	5年度	4年度	3年度	算　　式
自己資本構成比率	47.0	43.3	38.4	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 総資本(＝資本＋負債) ×100
固定長期適合率	83.9	83.8	89.5	固定資産 / 資本金＋剰余金＋繰延収益＋固定負債 ×100
流動比率	175.9	179.5	151.9	流動資産 / 流動負債 ×100
当座比率	172.9	176.5	148.5	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100
現金預金比率	90.7	97.1	76.0	現金預金 / 流動負債 ×100
流動資産回転率	2.2	2.3	2.9	医業収益 / 平均流動資産
現金預金回転率	4.8	5.4	10.7	当年度支出額 / 平均現金預金
未収金回転率	4.8	5.0	4.7	医業収益 / 平均未収金
利子負担率	1.5	1.9	2.2	支払利息＋企業債発行差金償還額 / 平均(企業債＋他会計借入金)＋一時借入金 ×100
減価償却率	9.0	7.3	7.4	減価償却費 / 償却資産＋減価償却費 ×100

説　　明
総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
固定資産の調達が資本（資本金＋剰余金）と負債（固定負債＋繰延収益）の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが望ましい。
1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200％以上あることが理想である。地方公営企業では100％を下らなければよいといわれる。
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100％以上であることが理想である。
現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20％以上が必要とされるので、この比率は20％以上あることが理想である。
流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分　析　項　目	5年度	4年度	3年度	算　　式
企業債償還額対料金収入比率	11.0	11.6	13.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入（＝入院収益＋外来収益）}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率	0.8	1.2	1.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率	49.0	52.3	57.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
医業収益対医業費用比率	98.5	94.6	90.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
修正医業収支比率	96.4	92.7	88.1	$\frac{\text{（医業収益－他会計負担金）}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率	101.3	111.2	115.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	101.3	110.9	115.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.9	7.8	11.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純利益対総収益比率	1.3	9.8	13.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債務償還年数	5.9	3.9	2.5	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー － 基準外繰入金}}$

説　　明
料金収入に対し、いくらの企業債償還元金があるかを示す。
料金収入に対し、いくらの企業債利息があるかを示す。
料金収入に対し、いくらの職員給与費（損益勘定所属職員給与費）があるかを示す。
医業収益と医業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100％以上が望ましい。
病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す。
経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100％以上が望ましい。
総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
総資本の何％に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 （注）損失が生じた場合は負数（△）となる。
売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 （注）損失が生じた場合は負数（△）となる。
毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表　比較損益計算書

費	用					
科目	5年度		4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医業費用	14,202,603,220	94.3	13,562,953,550	94.0	639,649,670	4.7
給与費	6,656,464,890	44.2	6,528,437,521	45.2	128,027,369	2.0
材料費	4,435,431,551	29.5	3,996,759,645	27.7	438,671,906	11.0
経費	2,159,461,116	14.3	2,248,804,068	15.6	△89,342,952	△4.0
減価償却費	858,710,591	5.7	721,106,811	5.0	137,603,780	19.1
資産減耗費	41,346,808	0.3	21,839,234	0.2	19,507,574	89.3
研究研修費	51,188,264	0.3	46,006,271	0.3	5,181,993	11.3
医業外費用	836,483,038	5.6	831,606,211	5.8	4,876,827	0.6
支払利息及び企業債取扱諸費	106,549,769	0.7	143,977,758	1.0	△37,427,989	△26.0
患者外給食材料費	257,481	0.0	242,676	0.0	14,805	6.1
治験研究費	17,878,708	0.1	26,842,772	0.2	△8,964,064	△33.4
負担金	404,534	0.0	401,106	0.0	3,428	0.9
長期前払消費税勘定償却	63,351,976	0.4	44,614,209	0.3	18,737,767	42.0
雑支出	648,040,570	4.3	615,527,690	4.3	32,512,880	5.3
特別損失	14,921,554	0.1	41,607,491	0.3	△26,685,937	△64.1
過年度損益修正損	12,638,284	0.1	40,890,385	0.3	△28,252,101	△69.1
貸倒損失	2,283,270	0.0	717,106	0.0	1,566,164	218.4
小計	15,054,007,812	100.0	14,436,167,252	100.0	617,840,560	4.3
当年度純利益	197,372,075		1,569,319,440		△1,371,947,365	△87.4
合計	15,251,379,887		16,005,486,692		△754,106,805	△4.7

（単位:円、%）

収益						
科目	5年度		4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医業収益	13,983,513,498	91.7	12,824,383,670	80.1	1,159,129,828	9.0
入院収益	8,690,998,657	57.0	7,885,660,612	49.3	805,338,045	10.2
外来収益	4,832,516,182	31.7	4,546,186,824	28.4	286,329,358	6.3
その他医業収益	459,998,659	3.0	392,536,234	2.5	67,462,425	17.2
医業外収益	1,250,987,813	8.2	3,181,103,022	19.9	△1,930,115,209	△60.7
受取利息及び配当金	110	0.0	119	0.0	△9	△7.6
国庫補助金	7,204,000	0.0	5,961,000	0.0	1,243,000	20.9
府補助金	264,364,000	1.7	2,197,992,000	13.7	△1,933,628,000	△88.0
補助金	4,489,000	0.0	6,480,000	0.0	△1,991,000	△30.7
他会計補助金	203,886,000	1.3	190,585,000	1.2	13,301,000	7.0
他会計負担金	549,815,000	3.6	562,071,000	3.5	△12,256,000	△2.2
患者外給食収益	407,746	0.0	271,816	0.0	135,930	50.0
長期前受金戻入	79,253,652	0.5	81,616,009	0.5	△2,362,357	△2.9
その他医業外収益	141,568,305	0.9	136,126,078	0.9	5,442,227	4.0
特別利益	16,878,576	0.1	0	－	16,878,576	皆増
過年度損益修正益	16,878,576	0.1	0	－	16,878,576	皆増
小計	15,251,379,887	100.0	16,005,486,692	100.0	△754,106,805	△4.7
合計	15,251,379,887		16,005,486,692		△754,106,805	△4.7

第4表 比較貸借対照表

資産の部						
科目	5年度		4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	14,175,696,869	69.3	14,696,960,083	69.6	△521,263,214	△3.5
(1) 有形固定資産	13,955,270,287	68.2	14,453,873,804	68.4	△498,603,517	△3.4
イ土地	5,290,892,763	25.9	5,290,892,763	25.1	0	0.0
ロ建物及び附帯設備	6,184,597,118	30.2	6,515,387,954	30.9	△330,790,836	△5.1
ハ構築物	196,173,574	1.0	203,568,700	1.0	△7,395,126	△3.6
ニ器械備品	2,117,707,582	10.3	2,237,588,386	10.6	△119,880,804	△5.4
ホ車両	62,253	0.0	265,253	0.0	△203,000	△76.5
ヘリース資産	146,136,997	0.7	189,470,748	0.9	△43,333,751	△22.9
ト建設仮勘定	19,700,000	0.1	16,700,000	0.1	3,000,000	18.0
(2) 無形固定資産	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0
イ電話加入権	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	219,318,482	1.1	241,978,179	1.1	△22,659,697	△9.4
イ長期貸付金	2,900,000	0.0	3,600,000	0.0	△700,000	△19.4
ロ住宅保証金	4,818,900	0.0	4,513,900	0.0	305,000	6.8
ハ基金	3,009,860	0.0	1,300,000	0.0	1,709,860	131.5
ニ長期前払消費税	208,589,722	1.0	232,564,279	1.1	△23,974,557	△10.3
流動資産	6,289,520,399	30.7	6,422,581,122	30.4	△133,060,723	△2.1
(1) 現金預金	3,243,351,232	15.8	3,473,590,217	16.4	△230,238,985	△6.6
(2) 未収金	2,941,637,237	14.4	2,843,536,669	13.5	98,100,568	3.4
貸倒引当金	△1,965,000	△0.0	△1,441,000	△0.0	△524,000	36.4
(3) 貯蔵品	106,496,930	0.5	106,895,236	0.5	△398,306	△0.4
イ薬品	49,993,758	0.2	50,886,907	0.2	△893,149	△1.8
ロ診療材料	55,040,890	0.3	54,197,373	0.3	843,517	1.6
ハ消耗品	1,462,282	0.0	1,810,956	0.0	△348,674	△19.3
資産合計	20,465,217,268	100.0	21,119,541,205	100.0	△654,323,937	△3.1

（単位:円、%）

負債・資本の部						
科目	5年度		4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	7,272,267,876	35.5	8,397,120,638	39.8	△1,124,852,762	△13.4
(1) 企業債	4,849,641,976	23.7	6,006,166,911	28.4	△1,156,524,935	△19.3
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	4,849,641,976	23.7	6,006,166,911	28.4	△1,156,524,935	△19.3
(2) リース債務	95,067,900	0.5	142,636,727	0.7	△47,568,827	△33.3
(3) 引当金	2,327,558,000	11.4	2,248,317,000	10.6	79,241,000	3.5
イ 退職給付引当金	2,327,558,000	11.4	2,248,317,000	10.6	79,241,000	3.5
流動負債	3,575,046,433	17.5	3,578,086,891	16.9	△3,040,458	△0.1
(1) 企業債	1,605,024,935	7.8	1,482,425,324	7.0	122,599,611	8.3
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,605,024,935	7.8	1,482,425,324	7.0	122,599,611	8.3
(2) リース債務	47,568,827	0.2	47,386,470	0.2	182,357	0.4
(3) 未払金	1,528,990,671	7.5	1,665,853,097	7.9	△136,862,426	△8.2
(4) 引当金	383,972,000	1.9	382,422,000	1.8	1,550,000	0.4
イ 賞与引当金	383,972,000	1.9	382,422,000	1.8	1,550,000	0.4
(5) その他流動負債	9,490,000	0.0	－	－	9,490,000	皆増
繰延収益	339,491,380	1.7	415,004,032	2.0	△75,512,652	△18.2
(1) 長期前受金	339,491,380	1.7	415,004,032	2.0	△75,512,652	△18.2
イ 国（府）補助金	334,453,952	1.6	409,016,316	1.9	△74,562,364	△18.2
ロ 受贈財産評価額	1,581,483	0.0	1,755,233	0.0	△173,750	△9.9
ハ 寄附金	3,455,945	0.0	4,232,483	0.0	△776,538	△18.3
資本金	8,845,684,728	43.2	8,495,684,728	40.2	350,000,000	4.1
(1) 自己資本金	8,845,684,728	43.2	8,495,684,728	40.2	350,000,000	4.1
イ 固有資本金	1,737,005	0.0	1,737,005	0.0	0	0.0
ロ 繰入資本金	8,833,485,598	43.2	8,483,485,598	40.2	350,000,000	4.1
ハ 組入資本金	10,462,125	0.1	10,462,125	0.0	0	0.0
剰余金	432,726,851	2.1	233,644,916	1.1	199,081,935	85.2
(1) 資本剰余金	102,964,572	0.5	101,254,712	0.5	1,709,860	1.7
イ 国（府）補助金	30,227,441	0.1	30,227,441	0.1	0	0.0
ロ 受贈財産評価額	52,885,407	0.3	52,885,407	0.3	0	0.0
ハ 寄附金	19,851,724	0.1	18,141,864	0.1	1,709,860	9.4
(2) 利益剰余金	329,762,279	1.6	132,390,204	0.6	197,372,075	149.1
イ 当年度未処分利益剰余金	329,762,279	1.6	132,390,204	0.6	197,372,075	149.1
負債資本合計	20,465,217,268	100.0	21,119,541,205	100.0	△654,323,937	△3.1

第5表　予算決算対照比率表

収益的収入　　（単位:円、%）

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
医業収益	14,866,796,000	13,998,772,505	91.6	94.2
入院収益	9,208,514,000	8,691,176,187	56.9	94.4
外来収益	5,129,673,000	4,833,063,065	31.6	94.2
その他医業収益	528,609,000	474,533,253	3.1	89.8
医業外収益	998,185,000	1,262,167,267	8.3	126.4
受取利息及び配当金	1,000	110	0.0	11.0
国庫補助金	5,985,000	7,204,000	0.0	120.4
府補助金	15,400,000	264,364,000	1.7	1,716.6
補助金	6,700,000	4,489,000	0.0	67.0
他会計補助金	194,027,000	203,886,000	1.3	105.1
他会計負担金	540,487,000	549,815,000	3.6	101.7
患者外給食収益	500,000	440,360	0.0	88.1
長期前受金戻入	79,724,000	79,253,652	0.5	99.4
その他医業外収益	155,361,000	152,715,145	1.0	98.3
特別利益	10,000,000	16,878,576	0.1	168.8
過年度損益修正益	10,000,000	16,878,576	0.1	168.8
合計	15,874,981,000	15,277,818,348	100.0	96.2

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入　　（単位:円、%）

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
企業債	1,317,300,000	448,500,000	55.8	34.0
企業債	1,317,300,000	448,500,000	55.8	34.0
補助金	1,000,000	3,741,000	0.5	374.1
府補助金	1,000,000	3,741,000	0.5	374.1
他会計繰入金	350,000,000	350,000,000	43.5	100.0
出資金	350,000,000	350,000,000	43.5	100.0
固定資産売却代金	100,000	0	－	0.0
固定資産売却代金	100,000	0	－	0.0
投資返還金	1,100,000	160,000	0.0	14.5
投資返還金	1,100,000	160,000	0.0	14.5
寄附金	1,210,000	1,709,860	0.2	141.3
寄附金	1,210,000	1,709,860	0.2	141.3
合計	1,670,710,000	804,110,860	100.0	48.1

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出　　（単位:円、%）

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
医業費用	15,634,542,000	14,604,736,526	96.9	93.4
給与費	6,906,166,000	6,661,143,867	44.2	96.5
材料費	4,845,431,000	4,626,265,264	30.7	95.5
経費	2,908,608,000	2,363,636,796	15.7	81.3
減価償却費	868,811,000	858,710,591	5.7	98.8
資産減耗費	41,447,000	41,346,808	0.3	99.8
研究研修費	64,079,000	53,633,200	0.4	83.7
医業外費用	483,371,693	454,994,229	3.0	94.1
支払利息及び企業債取扱諸費	116,931,000	106,549,769	0.7	91.1
患者外給食材料費	623,000	278,079	0.0	44.6
治験研究費	29,125,000	19,523,297	0.1	67.0
負担金	445,000	444,987	0.0	100.0
消費税及び地方消費税	20,821,024	15,009,800	0.1	72.1
長期前払消費税勘定償却	63,351,976	63,351,976	0.4	100.0
雑支出	252,074,693	249,836,321	1.7	99.1
特別損失	15,142,307	15,142,307	0.1	100.0
過年度損益修正損	12,859,037	12,859,037	0.1	100.0
貸倒損失	2,283,270	2,283,270	0.0	100.0
予備費	1,000,000	0	－	0.0
予備費	1,000,000	0	－	0.0
合計	16,134,056,000	15,074,873,062	100.0	93.4

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出　　（単位:円、%）

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
建設改良費	1,364,899,000	488,985,741	24.8	35.8
病院増改築費	200,000,000	58,300,000	3.0	29.2
資産購入費	1,117,512,000	383,299,271	19.4	34.3
リース債務支払額	47,387,000	47,386,470	2.4	100.0
企業債償還金	1,569,926,000	1,482,425,324	75.1	94.4
企業債償還金	1,569,926,000	1,482,425,324	75.1	94.4
投資	4,700,000	1,897,000	0.1	40.4
住宅保証金	2,500,000	1,197,000	0.1	47.9
職員貸付金	2,200,000	700,000	0.0	31.8
基金積立金	1,710,000	1,709,860	0.1	100.0
基金積立金	1,710,000	1,709,860	0.1	100.0
合計	2,941,235,000	1,975,017,925	100.0	67.1

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表　費用節別年度比較表

収益的支出

科目	5年度	4年度	対前年度	
	金額	金額	増減額	増減率
給与費	6,656,464,890	6,528,437,521	128,027,369	2.0
給料	2,215,897,450	2,139,125,265	76,772,185	3.6
手当等	2,134,779,381	2,075,626,643	59,152,738	2.8
賞与引当金繰入額	383,972,000	382,422,000	1,550,000	0.4
報酬	821,899,390	747,216,075	74,683,315	10.0
法定福利費	867,291,711	848,828,911	18,462,800	2.2
退職給付費	232,624,958	335,218,627	△102,593,669	△30.6
その他経費	8,397,542,922	7,907,729,731	489,813,191	6.2
薬品費	2,410,363,872	2,102,179,576	308,184,296	14.7
診療材料費	1,917,497,170	1,780,589,233	136,907,937	7.7
給食材料費	80,862,565	71,760,374	9,102,191	12.7
医療消耗備品費	26,707,944	42,230,462	△15,522,518	△36.8
厚生福利費	12,461,860	12,244,370	217,490	1.8
報償費	31,030,000	31,030,000	0	－
旅費交通費	16,662,046	16,501,123	160,923	1.0
消耗品費	57,432,867	51,587,623	5,845,244	11.3
消耗備品費	5,886,562	13,611,610	△7,725,048	△56.8
光熱水費	234,250,074	287,975,026	△53,724,952	△18.7
燃料費	335,328	211,291	124,037	58.7
印刷製本費	8,253,323	7,572,078	681,245	9.0
修繕費	93,766,867	115,467,157	△21,700,290	△18.8
保険料	14,761,634	14,585,994	175,640	1.2
賃借料	136,598,184	135,301,527	1,296,657	1.0
通信運搬費	12,402,161	14,068,963	△1,666,802	△11.8
委託料	1,516,039,822	1,546,484,203	△30,444,381	△2.0
諸会費	1,339,272	1,486,237	△146,965	△9.9
貸倒引当金繰入額	1,965,000	1,441,000	524,000	36.4
手数料	24,573,887	13,799,700	10,774,187	78.1

（単位:円、%）

科目	5年度	4年度	対前年度	
	金額	金額	増減額	増減率
広告料	1,230,000	436,364	793,636	181.9
交際費	142,638	100,001	42,637	42.6
公課費	0	24,600	△24,600	皆減
雑費	386,357	136,365	249,992	183.3
建物及び附帯設備減価償却費	380,790,836	376,670,311	4,120,525	1.1
構築物減価償却費	7,395,126	7,395,126	0	―
器械備品減価償却費	470,524,629	337,041,374	133,483,255	39.6
固定資産除却費	41,346,808	21,839,234	19,507,574	89.3
謝金	988,206	625,170	363,036	58.1
図書費	26,562,834	26,119,166	443,668	1.7
研修等旅費	8,336,209	5,154,974	3,181,235	61.7
研究助成費	15,426,038	15,718,367	△292,329	△1.9
研究雑費	7,696,919	9,970,202	△2,273,283	△22.8
企業債利息	105,894,151	143,352,931	△37,458,780	△26.1
一時借入金利息	0	0	0	―
リース利息	655,618	624,827	30,791	4.9
患者外給食材料費	257,481	242,676	14,805	6.1
負担金	404,534	401,106	3,428	0.9
長期前払消費税額償却	63,351,976	44,614,209	18,737,767	42.0
雑支出	648,040,570	615,527,690	32,512,880	5.3
過年度損益修正損	12,638,284	40,890,385	△28,252,101	△69.1
貸倒損失	2,283,270	717,106	1,566,164	218.4
合計	15,054,007,812	14,436,167,252	617,840,560	4.3